

「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査」（速報版） ～妊娠を望む人が妊娠できる社会の実現を目指して～

**約 8 割が「不妊治療を受けたら、女性は 40 歳を超えても妊娠することができる」と回答
妊孕性を含めたリプロダクティブヘルス／ライツに関する教育機会の必要性が浮き彫りに**

日本政府は希望出生率 1.8 の実現に向け、「児童手当の見直しや待機児童の解消」、「若者の雇用環境の改善」、「男性の育児休暇の取得」等、少子化対策として様々な法整備や施策を実施してきた一方、2021 年 6 月に発表された 2020 年の合計特殊出生率は、1.34 と 5 年連続で低下した。そこで新たな少子化対策として、不妊治療の助成拡大の実施や保険適用の対象拡大に向けた議論が進められている。しかしその一方で、これら支援策に対して、妊娠を希望する世代の実態やニーズに合っていないのではないかといった声も少なくない。本調査では妊娠を望む人が妊娠することができる社会の実現に向けて、必要かつ効果的な対策を具体的に示し、提言することを目的として、全国 25 歳～49 歳までの男女 10,000 名を対象に、望んだ時期に妊娠することに関連する要因について調査した。

なお、本調査は、人口は数の問題ではなく、一人ひとりの尊厳と生活の質に関する問題であると捉え、リプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）が全ての個人とカップルの基本的権利である（国際人口開発会議「行動計画」1994 年）という理念のもと実施した。

1. 調査結果のポイント

- 子どもがいる群と比較して、現在第一子妊活中の群は「子宮内膜症で治療を受けたり、診断された割合が高い傾向」にあった
- 約半数が「カップルの自然な性交渉によって、女性は 40 歳以上で妊娠することができる」と回答
- 約 8 割が「不妊治療を受けたら、女性は 40 歳を超えても妊娠することができる」と回答
- 約 6%が「新型コロナウイルス感染症によって、出産が延期になったもしくはなくなった」と回答

2. 調査の概要

■ 調査対象者

- ✓ 本調査では、全国 25 歳～49 歳の男女 10,000 人を対象とし、2021 年 8 月 27 日～8 月 31 日にインターネットによる世論調査を実施した。回答者の内訳と属性を図 1～7 に示す。なお、性別、年齢地域に関しては、全国の人口動態と同様の比率とした。調査にあたっては、その目的を説明した上で、インフォームドコンセントが得られた者のみを対象として実施した。また、自記式調査票は通し番号で取り扱い、匿名性にも配慮した。

■ 調査の限界

- ✓ 近年、郵送や訪問面接による従来の社会調査の回収率の低下や、調査不能の増大などの調査環境の悪化に伴い、インターネット調査に対する期待が高まっている。一方で、インターネット調査の特徴として、回答者がインターネットを使用できる人に限定されること、インターネットリテラシー

と教育水準に相関があることなどから、一定のサンプリングバイアスが生じることが指摘されており^{1, 2, 3, 4, 5}、本調査の解釈についても、こうした限界に留意する必要がある。

- ✓ また、本調査は横断研究であるため、因果関係を推定することはできない。

属性

図1

対象者の属性（性別）

（2021年8月 N=10000）

生物学的な性

- 男性 50.4%
- 女性 49.6%

社会的な性

- 男性 50.1%
- 女性 49.8%
- その他 0.2%

生物学的な性と社会的な性が一致していない人の割合は全体の1.8%であった
なお、本ページ以降の「男性」、「女性」は、「生物学的な性」で分類したものとす

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

¹ Smith MA, Leigh B, 1997, Virtual subjects: Using the Internet as an alternative source of subjects and research environment. Behav Res Meth Instrum Comput, 29, 496–505.

² 大隅昇, 前田忠彦, 2007, 「インターネット調査の抱える課題: 実験調査から見えてきたこと（その1）（会員から）」, 『日本世論調査協会報「よろん」』 100, 58-70.

³ 大隅昇, 前田忠彦, 2008, 「インターネット調査の抱える課題: 実験調査から見えてきたこと（その2）（会員から）」, 『日本世論調査協会報「よろん」』 101, 79-94.

⁴ 三浦麻子, 小林哲郎, 2015, 「オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究」, 『社会心理学研究』 31, 1-12.

⁵ 埴淵知哉, 村中亮夫, 安藤雅登, 2015, 「インターネット調査によるデータ収集の課題—不良回答, 回答時間, および地理的特性に注目した分析—」, E-journal GEO, 10 (1), 81-98.

属性

図2

対象者の属性（年齢層・居住地）

（2021年8月 N=10000）

年齢層

• 25～29歳	15.8%
• 30～34歳	16.5%
• 35～39歳	22.1%
• 40～44歳	18.6%
• 45～49歳	26.9%

居住地（地域別）

• 北海道・東北	11.2%
• 関東	39.9%
• 中部	11.2%
• 近畿	17.6%
• 中国・四国	8.7%
• 九州	11.4%

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

属性

図3

対象者の属性（婚姻状況・パートナーの国籍割合）

（2021年8月 N=10000）

婚姻状況

• 既婚	45.7%
• 事実婚（同性カップル）	0.4%
• 事実婚（上記以外）	0.7%
• 未婚（過去に経験なし）	43.5%
• 未婚（過去に経験あり）	9.7%

パートナーの国籍

• 日本国籍	95.0%
• 外国籍	5.0%

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

属性

図4

対象者の属性（子どもの有無・実子あり／子どもなし群の妊活中の割合）

（2021年8月 N=10000）

子どもの有無		実子あり／ 子どもなし群の妊活中の割合	
・ あり※ ¹	32.4%	・ 実子あり※ ²	32.0%
・ なし	67.6%	・ 実子なし※ ³	0.4%
		・ 子どもなし妊活中	2.5%
		・ 子どもなし妊活中以外	65.1%

※¹ 実子、再婚相手の連れ子、特別養子縁組制度による養子を全て含む

※² 実子が一人以上いる

※³ 再婚相手の連れ子、特別養子縁組制度による養子のみ

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

属性

図5

対象者の属性（最終学歴・職業分類・就業状況）

（2021年8月 N=10000）

最終学歴		職業分類		就業状況※ (N=6506)	
・ 中学校	3.0%	・ 農林水産業	1.0%	・ 正社員（フルタイム）	68.3%
・ 高等学校	24.9%	・ 現場職	10.9%	・ 正社員（短時間）	1.0%
・ 高等専門学校	1.7%	・ サービス・販売職	15.7%	・ パート・アルバイト	20.4%
・ 専門学校	13.1%	・ 事務職	24.4%	・ 契約社員・嘱託社員	5.7%
・ 短期大学	8.3%	・ 専門職	13.1%	・ 派遣社員	3.6%
・ 大学	43.1%	・ 管理職	3.1%	・ 内職	0.2%
・ 大学院	5.9%	・ 自営業	4.2%	・ その他	0.9%
・ その他	0.1%	・ 専業主婦・専業主夫	12.3%		
		・ 学生	0.4%		
		・ 無職	11.1%		
		・ その他	4.0%		

※【問】「あなたのご職業は、次のどれにあたりますか。最も近いと思われる選択肢を1つお選びください。複数の仕事をお持ちの場合は最も主要な仕事についてお答えください。」の回答のうち、「管理職」「自営業」「専業主婦・専業主夫」「学生」「無職」「その他」を除いたN=6506の内訳

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

属性

対象者の属性（世帯年収）

図6

(2021年8月 N=10000)

世帯年収

・ 収入なし	2.1%	・ 500万円～600万円未満	9.5%
・ 100万円未満	2.2%	・ 600万円～700万円未満	7.4%
・ 100万円～200万円未満	4.0%	・ 700万円～800万円未満	6.8%
・ 200万円～300万円未満	7.5%	・ 800万円～900万円未満	4.4%
・ 300万円～400万円未満	10.2%	・ 900万円～1,000万円未満	4.0%
・ 400万円～500万円未満	10.8%	・ 1,000万円以上	7.9%
		・ わからない・答えたくない	23.2%

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

属性

対象者の属性（既往歴）

図7

(2021年8月 N=10000)

既往歴※

・ 特にない	70.1%	・ 消化器系	4.0%
・ 内分泌・代謝障害系	5.2%	・ 循環器系	2.9%
・ 呼吸器系	3.9%	・ 筋骨格系	1.6%
・ 尿路生殖器系	1.3%	・ 貧血	5.9%
・ 精神系	9.7%	・ 婦人科系疾患	6.1%
・ 神経系	0.5%	・ その他	1.9%

※【問】「これまでに次のような病気・症状で治療を受けたり、医師から診断されたりしたことはありますか？」に対して、「特にない」、「内分泌・代謝障害系（糖尿病、コレステロール血症、甲状腺の病気など）」、「呼吸器系（慢性閉塞性肺疾患（COPD）、喘息など）」、「泌尿生殖器系（腎臓の病気、前立腺肥大症など）」、「神経系（うつ病やその他の心の病気など）」、「神経系（認知症、パーキンソン病など）」、「消化器系（胃・十二指腸の病気、肝臓・胆のうの病気など）」、「循環器系（高血圧症、脳卒中、狭心症、心筋梗塞など）」、「筋骨格系（痛風、関節リウマチ、関節症、骨粗しょう症など）」、「貧血」、「婦人科系疾患」、「その他」、の選択肢を提示して回答を得た

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

3. 調査結果

3-1. 婦人科疾患・受診行動・対処行動

■ 子どもがいる群⁶と比較して、現在第一子妊活中の群⁷は、子宮内膜症で治療を受けたり、診断された割合が高い傾向にあった

- ✓ これまでに治療や診断を受けた婦人科系疾患について、女性全体の 73.7%が「特にない」と回答した。次いで、「月経前症候群」が 8.4%、「子宮筋腫」が 7.7%、「月経随伴症状」が 4.9%、「子宮内膜症」が 4.7%であった（図 8）。
- ✓ 現在第一子妊活中の群は、10.7%が「子宮筋腫」、10.0%が「子宮内膜症」の治療を受けたり、診断されたことがあると回答した（図 9）。
- ✓ 現在第一子妊活中の群は、子どもがいる群と比較して、「子宮内膜症」で治療を受けたり、診断された割合が有意に高い傾向⁸がみられた（図 10）。
- ✓ 月経に関する症状について、「月経前の症状が強い」が 36.4%、「月経時の症状が強い」が 31.7%であった（図 11）。また、子どもがいる群、現在第一子妊活中の群ともに、これらが上位を占めた（図 12）。
- ✓ 月経に関する症状があったときに、「対処法がわからない」、「症状があるのに我慢している」が 3～5 割を占め、特に「月経時の出血の量が多い」、「月経とは異なる出血がある」で多かった（図 13）。

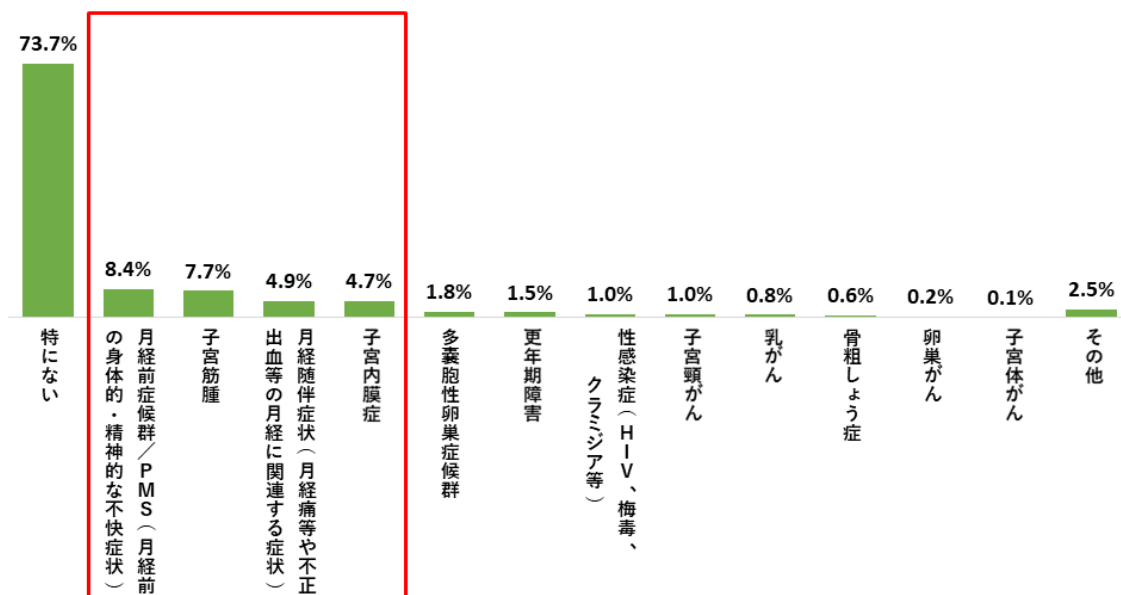
婦人科疾患

これまでに治療を受けたり診断された婦人科系疾患は、「月経前症候群／PMS」が 8.4%で最多、次いで「子宮筋腫」が 7.7%、「月経随伴症状」が 4.9%

図 8

（2021年8月 N=4959）

【問】婦人科系疾患に関して詳しく教えてください。これまでに次のような病気・症状で治療を受けたり、医師から診断されたりしたことはありますか？



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

⁶ 「子どもがいる群」は、実子が一人以上いる人を対象とする

⁷ 「現在第一子妊活中」の群は、子どもがいなくて現在第一子妊活中の人を対象とする

⁸ 年齢調整したロジスティック回帰分析による結果（ $p < 0.01$ ）

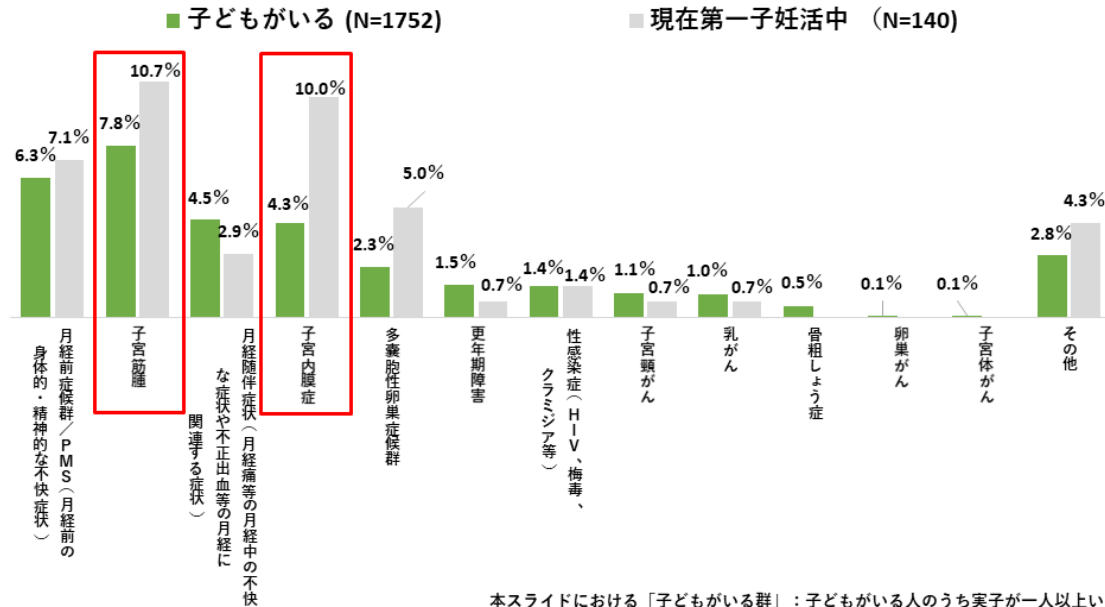
婦人科疾患

現在第一子妊活中の群は、10.7%が「子宮筋腫」、10.0%が「子宮内膜症」の治療や診断を受けたことがあると回答

図9

(2021年8月 N=4959)

【問】婦人科系疾患に関して詳しく教えてください。これまでに次のような病気・症状で治療を受けたり、医師から診断されたりしたことはありますか？



本スライドにおける「子どもがいる群」：子どもがいる人のうち実子が一人以上いる群
出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

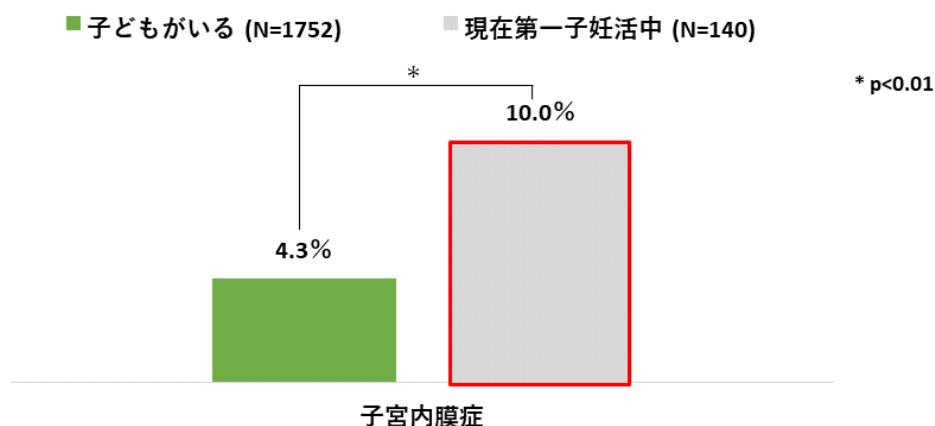
婦人科疾患

現在第一子妊活中の群は、子どもがいる群と比較して、「子宮内膜症」で治療を受けたり、診断された割合が高い傾向

図10

(2021年8月 N=4959)

【問】婦人科系疾患に関して詳しく教えてください。これまでに次のような病気・症状で治療を受けたり、医師から診断されたりしたことはありますか？



「現在第一子妊活中」群は、「子どもがいる」群と比較して、子宮内膜症で治療を受けたり、診断されたりした割合が有意に高かった（ $p<0.01$ 、年齢調整したロジスティック回帰分析による結果）

本スライドにおける「子どもがいる群」：子どもがいる人のうち実子が一人以上いる群
出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

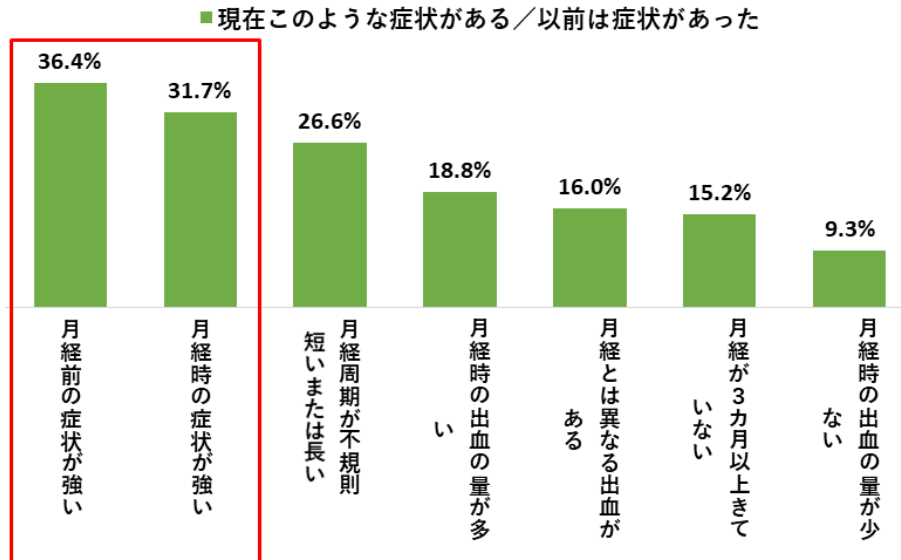
受診行動

図11

3割以上の女性が、「月経前や月経時の症状が強い経験がある」と回答

(2021年8月 N=4959)

【問】月経に関して、以下のいずれかに当てはまる症状についてそれぞれ選択肢を選んでください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

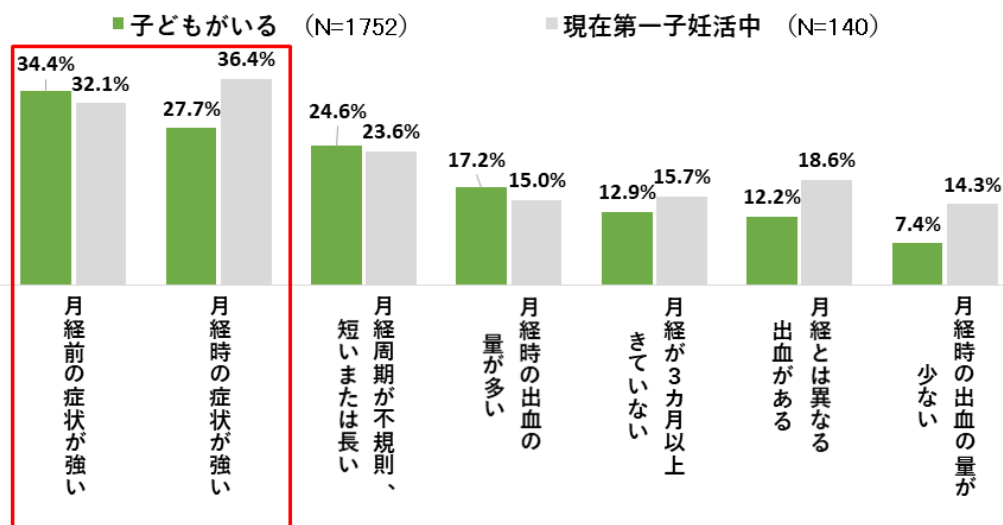
受診行動

図12

月経に関する症状（子どもがいる群、現在第一子妊活中の群での分類）

(2021年8月 N=1892)

【問】月経に関して、以下のいずれかに当てはまる症状についてそれぞれ選択肢を選んでください。



「現在、このような症状がある」、「以前は症状があったが、現在は特に症状はない」と回答した人の合計 (%)

本スライドにおける「子どもがいる群」：子どもがいる人のうち実子が一人以上いる群

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

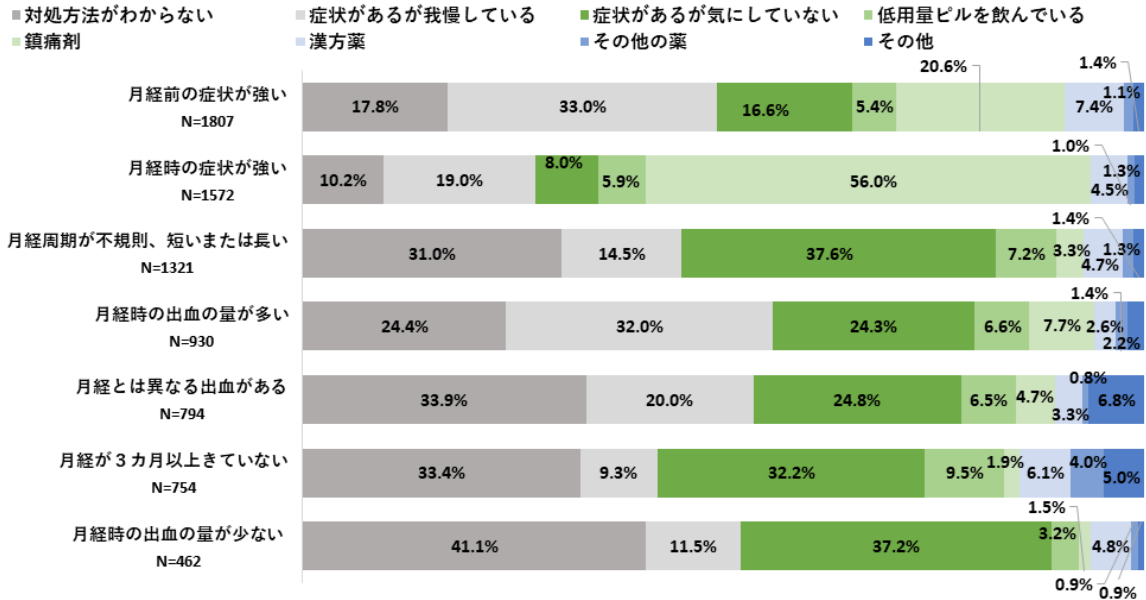
受診行動

月経に関する症状があったときに、「対処方法がわからない」「症状があるが我慢している」が3～5割

13

(2021年8月 N=4959)

【問】過去もしくは現在に、前問で回答した月経に関する以下のいずれかの症状があった際の対処法について教えてください。それぞれについてお答えください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

■ 現在第一子妊活中の群は、子どもがいる群と比較して、初めて婦人科を受診した平均年齢が高い傾向にあった

- ✓ 女性全体の 32.0% が「婦人科に一度も受診したことがない」と回答した（図 14）。
- ✓ 婦人科を受診した人のうち、初めて婦人科を受診した平均年齢は、女性全体で 24.1 歳、25 歳以上 30 歳未満で 21.1 歳、45 歳以上 50 歳未満で 26.3 歳だった（図 15）。
- ✓ 婦人科を受診した経験がある人のうち、初めて婦人科を受診した平均年齢は、子どもがいる群が 23.7 歳、現在第一子妊活中の群が 25.0 歳で、現在第一子妊活中の群は、子どもがいる群と比較して、有意に高い傾向⁹がみられた（図 16）。
- ✓ 婦人科を受診したことがある女性において、婦人科の受診頻度は、「気になる症状があるときにのみ受診している」が 47.8% と最も多く、「特に症状はないが、チェックのために定期的に受診している」は 18.7% だった（図 17）。

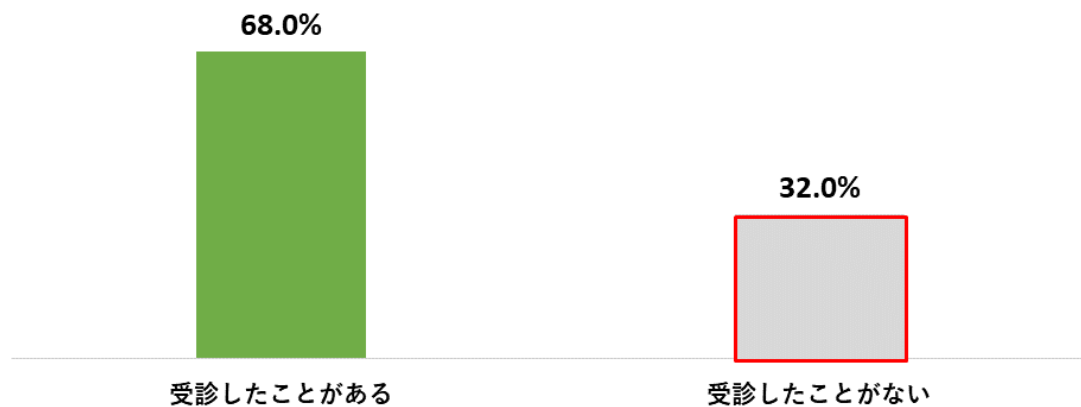
受診行動

図 14

32%の女性が、「婦人科に一度も受診したことがない」と回答

（2021年8月 N=4959）

【問】初めて婦人科を受診したのは何歳のときですか。一度も受診したことがない方は一度も受診したことがないを選択してください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

⁹ 共分散分析による結果（ $p < 0.01$ ）。現在の年齢を調整変数として調整した

受診行動

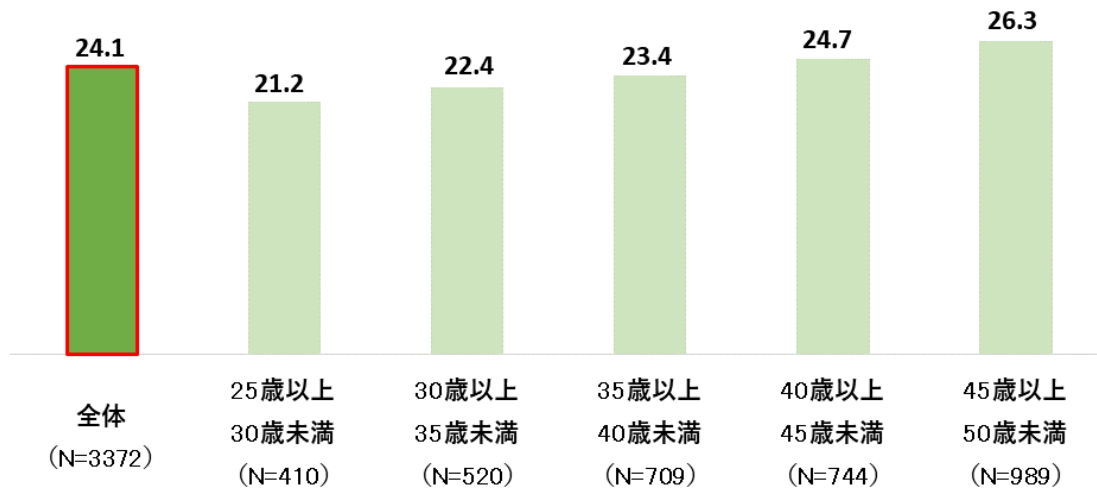
15

初めて婦人科を受診した平均年齢は、女性全体で24.1歳

(2021年8月 N=3372)

【問】初めて婦人科を受診したのは何歳のときですか。一度も受診したことがない方は一度も受診したことがないを選択してください。

婦人科初診の平均年齢（歳）



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

受診行動

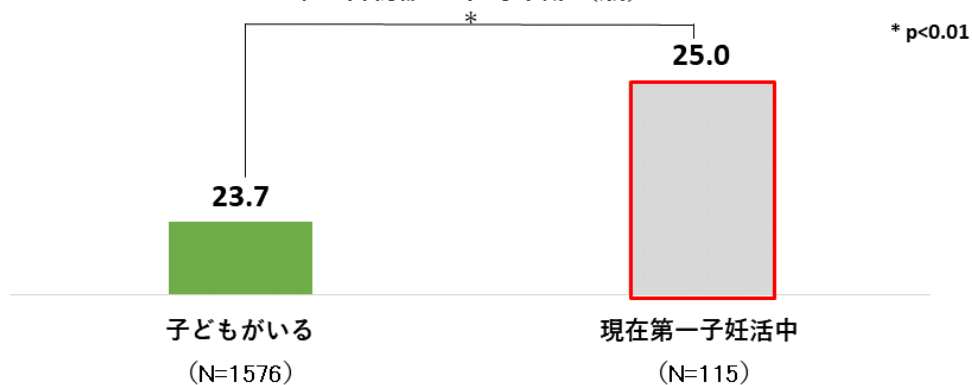
16

初めて婦人科を受診した平均年齢は、現在第一子妊活中の群が25.0歳で、子どもがいる群の23.7歳より高い傾向

(2021年8月 N=3372)

【問】初めて婦人科を受診したのは何歳のときですか。一度も受診したことがない方は一度も受診したことがないを選択してください。

婦人科初診の平均年齢（歳）



「現在第一子妊活中」群は、「子どもがいる」群と比較して、婦人科初診時の平均年齢が有意に高かった（ $p<0.01$ 、共分散分析による結果）。現在の年齢を調整変数として調整した

本スライドにおける「子どもがいる群」：子どもがいる人のうち実子が一人以上いる群
出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

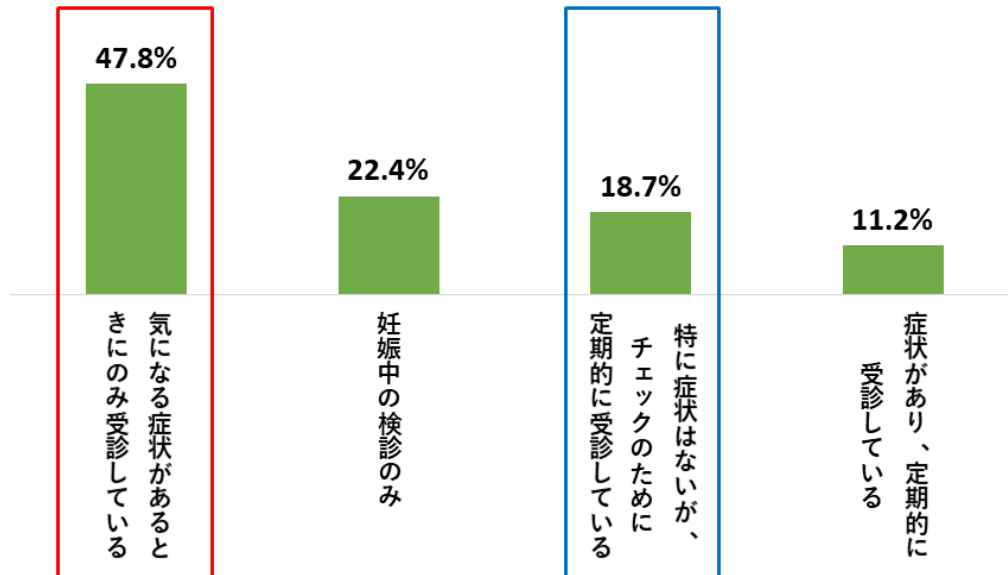
受診行動

婦人科受診は「気になる症状があるときのみ受診」が47.8%、「特に症状はないが、チェックのために定期的に受診している」は18.7%にとどまる

図17

(2021年8月 N=3372)

【問】あなたは婦人科をどれくらいの頻度で受診していますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

■ 約 8 割の女性が低用量ピルを服用した経験がないと回答

- ✓ 女性の 76.4%が低用量ピルを「服用したことがない」と回答した（図 18）。
- ✓ 低用量ピルを「以前服用していた」もしくは「現在服用している」と回答した人の服用目的は、40.3%が「月経困難症の治療のため」、38.9%が「避妊のため」であった（図 19）。

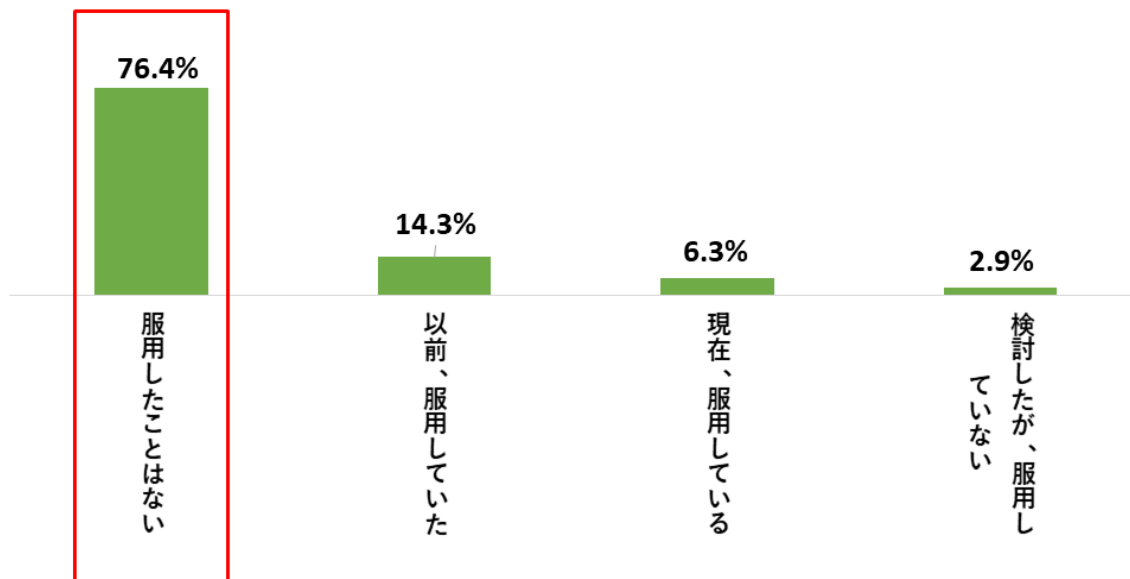
対処行動

図 18

女性の76.4%が「低用量ピルを服用したことがない」と回答

（2021年8月 N=4959）

【問】低用量ピルを服用していますか／服用したことがありますか？



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

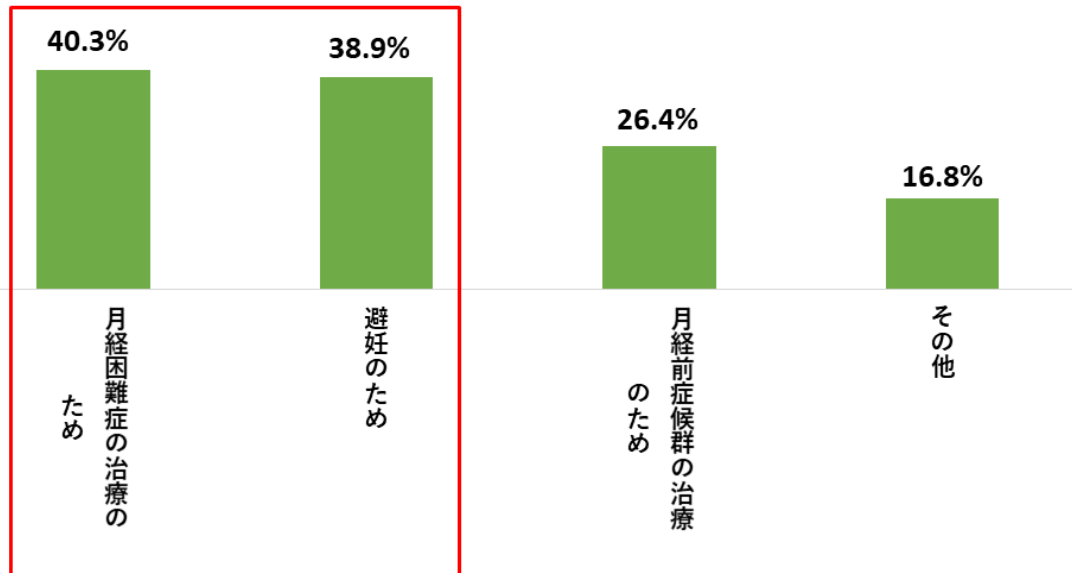
対処行動

低用量ピルの服用目的は、40.3%が「月経困難症の治療」、38.9%が「避妊」と回答

図19

(2021年8月 N=1022)

【問】「以前、服用していた」「現在、服用している」と回答した方にお伺いします。服用目的について教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

【コメント】

- ✓ 本調査において、第一子妊活中の群は子どもがいる群よりも子宮内膜症の治療や診断を受けた割合が高いという結果が明らかになった。子宮内膜症は不妊症の原因となることは指摘されている¹⁰が、本調査においても統計学的に有意な結果が得られた。また、女性が自身の状態を把握するため、定期的な婦人科への受診は重要な行動であるにもかかわらず、定期的な婦人科受診をしていると回答したのは2割に満たなかった。婦人科の初診受診の平均年齢が、子どもがいる群と現在第一子妊活中の群では有意に差があったことから、若年からの定期的な婦人科受診を習慣づけることが重要であることが示唆された。
- ✓ 正しい知識を得て適切な受診行動につながるよう、若年から女性が自分自身の健康について知る機会の提供や、気軽に相談できる場を設けることが必要である。

¹⁰ 公益社団法人 日本産婦人科学会: 不妊症. https://www.isog.or.jp/modules/diseases/index.php?content_id=15 (2021年12月20日アクセス)

3-2. ヘルスリテラシー

■ 半数以上が月経や婦人科系疾患などの女性の健康に関するヘルスリテラシーについて、「知らない」と回答

- ✓ 全体の 56.5%、女性の 46.7%、男性の 66.1% が子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患は不妊につながるリスクがあることについて、「知らない」と回答した（図 20、21）。
- ✓ 全体の 57.7%、女性の 47.2%、男性の 68.0% が、無月経を放置すると不妊の原因になる可能性があることについて、「知らない」と回答した（図 22、図 23）。
- ✓ 全体の 57.5%、女性の 48.9%、男性の 65.9% が、月経時の症状や月経前の症状は治療が可能であることについて、「知らない」と回答した（図 24、図 25）。

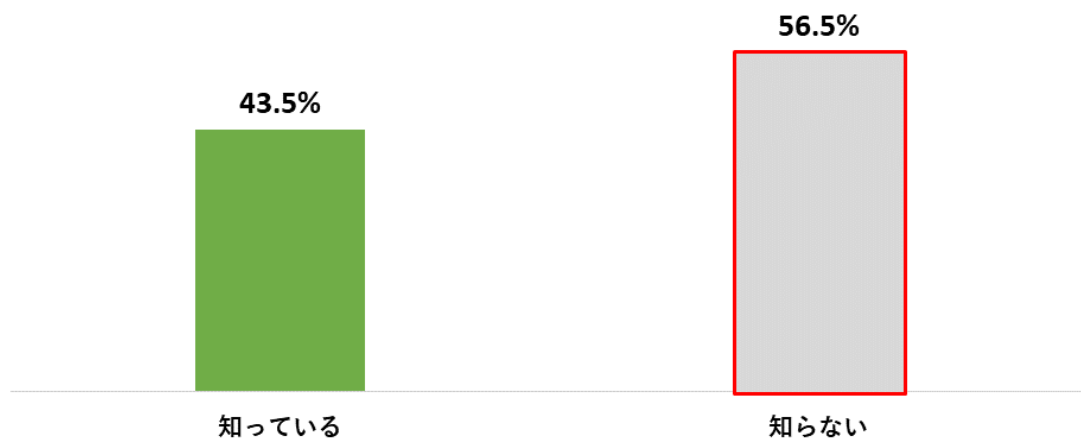
ヘルスリテラシー

全体の56.5%が、子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患が不妊につながるリスクがあることを知らないと回答

図20

(2021年8月 N=10000)

【問】子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患が月経異常（月経時の下腹痛等の症状が強い、月経時の出血が多いなど）の原因になっている場合があります。子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患は不妊につながるリスクがあることは知っていますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

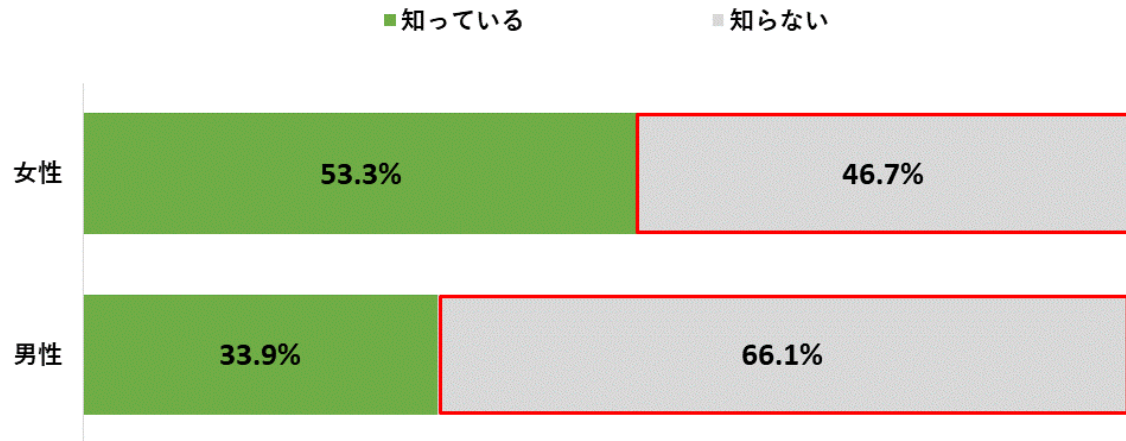
ヘルスリテラシー

女性の46.7%、男性の66.1%が、子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患が不妊につながるリスクがあることを知らないと回答

図21

(2021年8月 N=10000)

【問】子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患が月経異常（月経時の下腹痛等の症状が強い、月経時の出血が多いなど）の原因になっている場合があります。子宮内膜症や子宮筋腫などの器質性疾患は不妊につながるリスクがあることは知っていますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

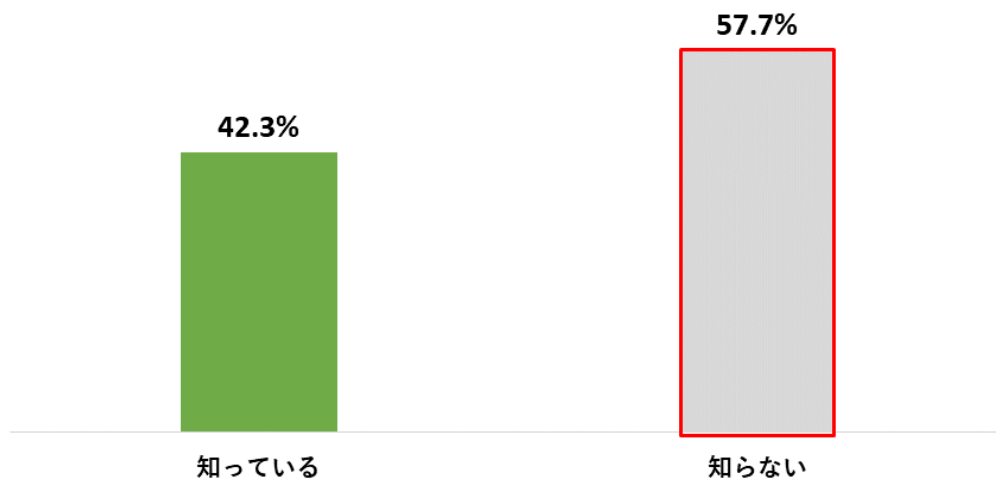
ヘルスリテラシー

全体の57.7%が、無月経を放置すると不妊の原因になる可能性があることを知らないと回答

図22

(2021年8月 N=10000)

【問】無月経を放置すると不妊の原因になる可能性があることを知っていますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

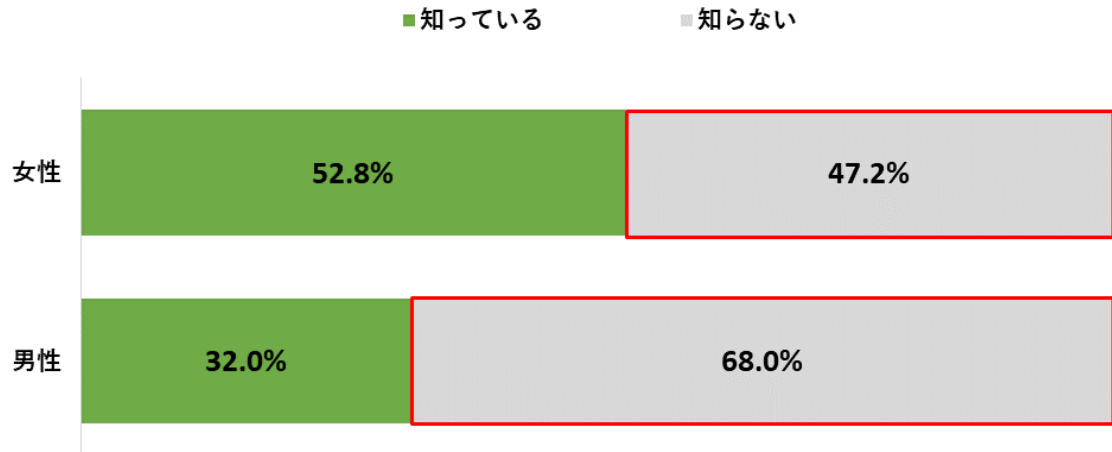
ヘルスリテラシー

女性の47.2%、男性の68.0%が無月経を放置すると不妊の原因になる可能性があることを知らない

図23

(2021年8月 N=10000)

【問】無月経を放置すると不妊の原因になる可能性があることを知っていますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

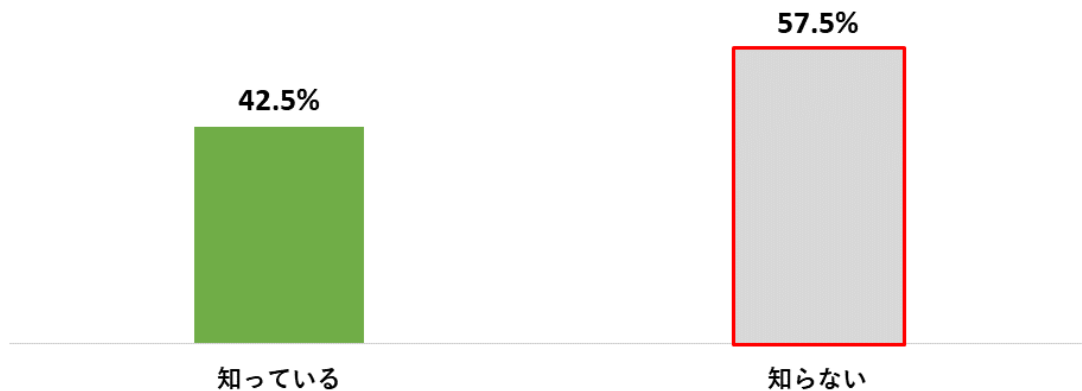
ヘルスリテラシー

全体の57.5%が、月経時の症状や月経前の症状は治療が可能であることを知らない

図24

(2021年8月 N=10000)

【問】月経時の症状（下腹痛、腰痛、吐き気、頭痛など）や月経前の症状（イライラ、だるい、眠気、胸のはりや痛み、むくみ、頭痛など）は治療が可能なのを知っていますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

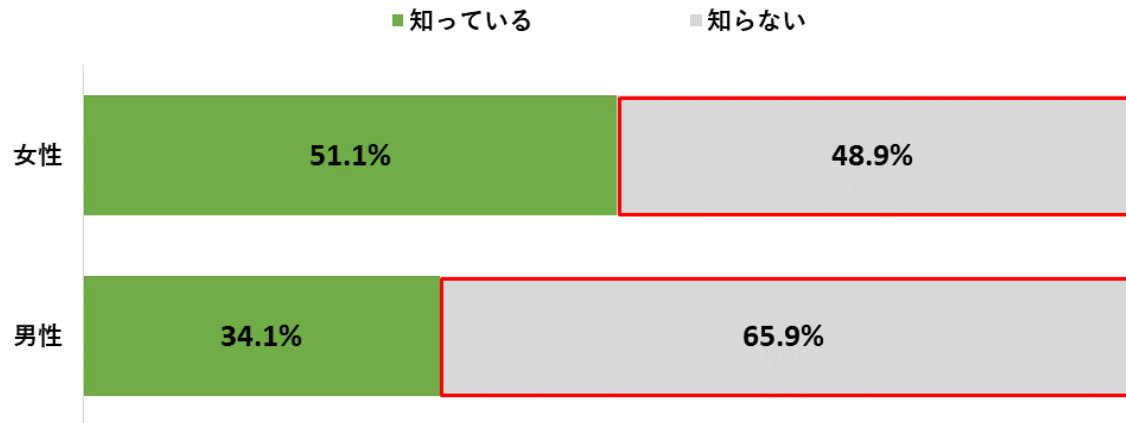
ヘルスリテラシー

女性の48.9%、男性の65.9%が、月経時の症状や月経前の症状は治療が可能なことを知らない

 25

(2021年8月 N=10000)

【問】月経時の症状（下腹痛、腰痛、吐き気、頭痛など）や月経前の症状（イライラ、だるい、眠気、胸のはりや痛み、むくみ、頭痛など）は治療が可能なことを知っていますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

- 約半数が、「カップルの自然な性交渉によって、女性は40歳以上で妊娠することができる」と回答。また、約8割が、「不妊治療を受けたら、女性は40歳を超えても妊娠することができる」と回答
 - ✓ 全体の48.3%、女性の41.9%、男性の54.6%が、「カップルの自然な性交渉によって、女性は40歳以上で妊娠することができる」と回答した（図26、図27）。
 - ✓ 全体の79.0%、女性の77.6%、男性の80.3%が「不妊治療を受けたら、女性は40歳を超えても妊娠することができる」と回答した（図28、図29）。

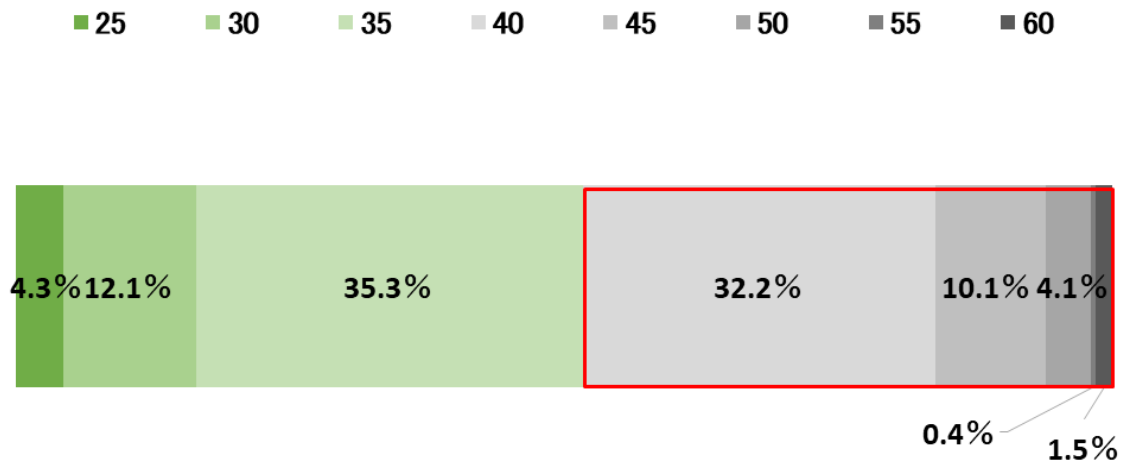
ヘルスリテラシー

全体の48.3%が「カップルの自然な性交渉によって、女性は40歳以上で妊娠することができる」と回答

図26

(2021年8月 N=10000)

【問】それぞれに当てはまる数字をお選びください。／カップルの自然な性交渉によって、女性は（ ）歳頃まで妊娠することができるが、それ以降では極端に難しくなる。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

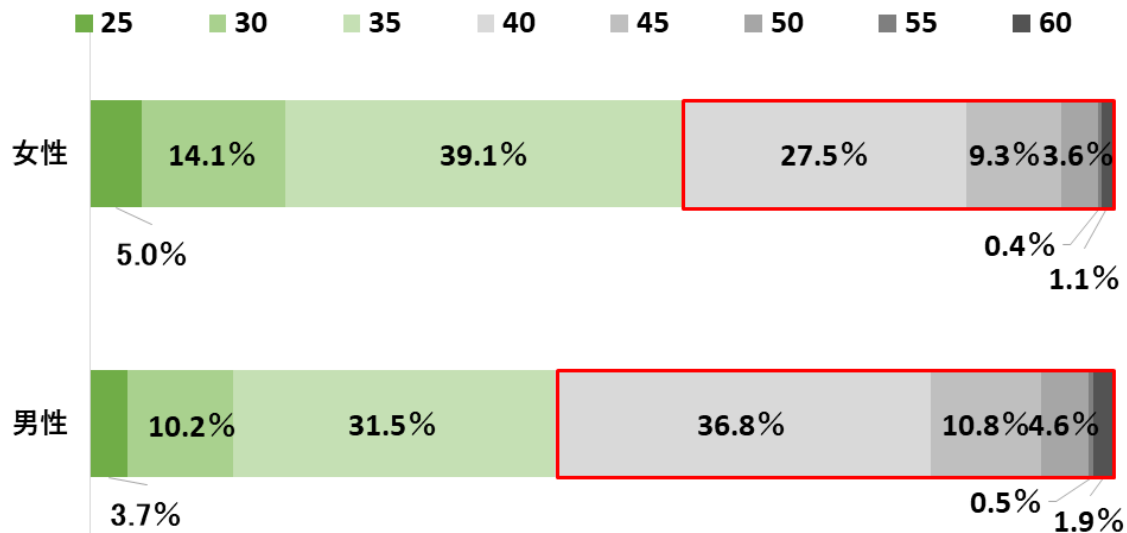
ヘルスリテラシー

女性の41.9%、男性の54.6%が「カップルの自然な性交渉によって、女性は40歳以上で妊娠することができる」と回答

図27

(2021年8月 N=10000)

【問】それぞれに当てはまる数字をお選びください。／カップルの自然な性交渉によって、女性は（ ）歳頃まで妊娠することができるが、それ以降では極端に難しくなる。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

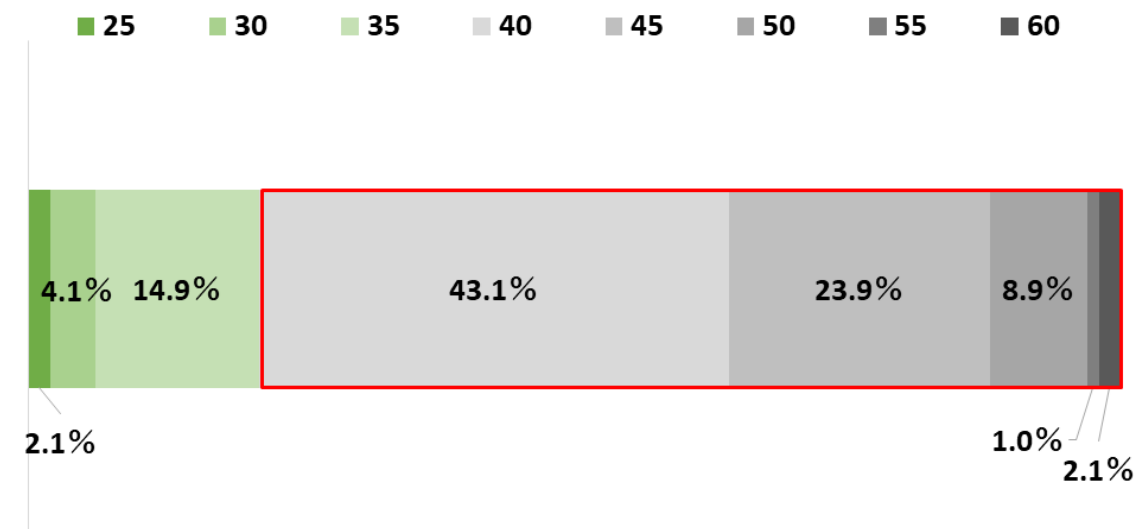
ヘルスリテラシー

全体の79.0%が「不妊治療を受けたら、女性は40歳を超えても妊娠することができる」と回答

図28

(2021年8月 N=10000)

【問】それぞれに当てはまる数字をお選びください。／不妊治療を受けたら、女性は（ ）歳頃まで妊娠することができるが、それ以降では極端に難しくなる。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

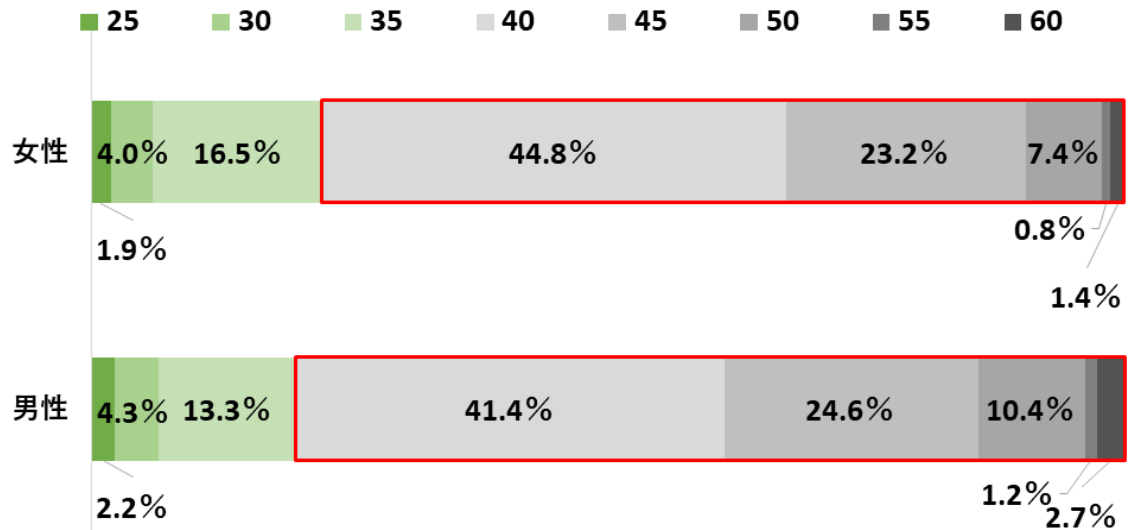
ヘルスリテラシー

女性の77.6%、男性の80.3%が「不妊治療を受けたら、女性は40歳を超えても妊娠することができると回答

図29

(2021年8月 N=10000)

【問】それぞれに当てはまる数字をお選びください。／不妊治療を受けたら、女性は（ ）歳頃まで妊娠することができるが、それ以降では極端に難しくなる。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

- 約 9 割が「不妊の原因は男性側に理由がある割合と女性側に理由がある割合はほぼ半々である」と回答
 - ✓ 全体の 86.5%、女性の 89.0%、男性の 84.1%が、「不妊の原因は男性側に理由がある割合と女性側に理由がある割合はほぼ半々である」と回答した（図 30、図 31）。

ヘルスリテラシー

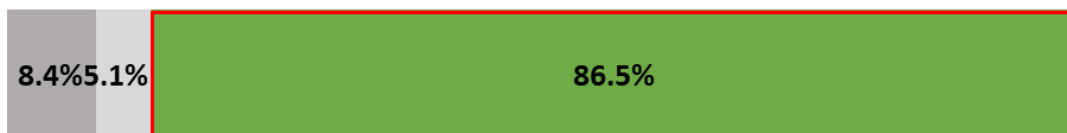
全体の86.5%が、「不妊の原因は男性側に理由がある割合と女性側に理由がある割合はほぼ半々である」と回答

図30

（2021年8月 N=10000）

【問】 不妊の原因について当てはまると思うものを選択してください。

- 主に女性側に理由があることが多い
- 主に男性側に理由があることが多い
- 男性側に理由がある割合と女性側に理由がある割合はほぼ半々である



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

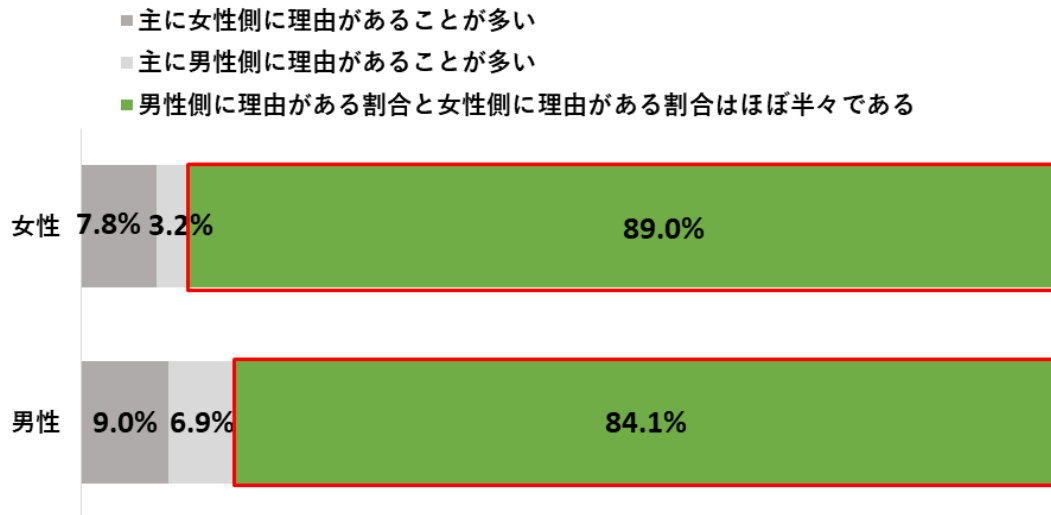
ヘルスリテラシー

女性の89.0%、男性の84.1%が「不妊の原因は男性側に理由がある割合と女性側に理由がある割合はほぼ半々である」と回答

図31

(2021年8月 N=10000)

【問】不妊の原因について当てはまると思うものを選択してください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

- 約7割が「女性の健康やリプロダクティブヘルス／ライツに関する知識」について、知識がないと回答
 - ✓ 全体の70.5%、女性の61.9%、男性の79.0%が、「女性の健康やリプロダクティブヘルス／ライツに関する知識」について、知識がないと回答した（図32、図33）。

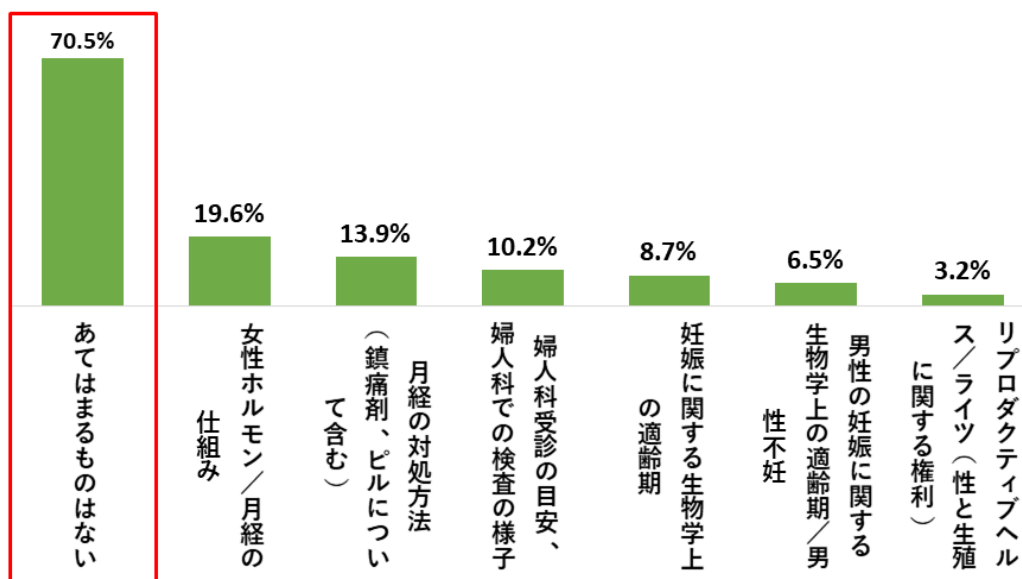
ヘルスリテラシー

全体の70.5%が、女性の健康やリプロダクティブヘルス／ライツに関する知識がないと回答

図32

（2021年8月 N=10000）

【問】 次の項目に関して、具体的な内容まで自分に知識があると思うものを全て選択してください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

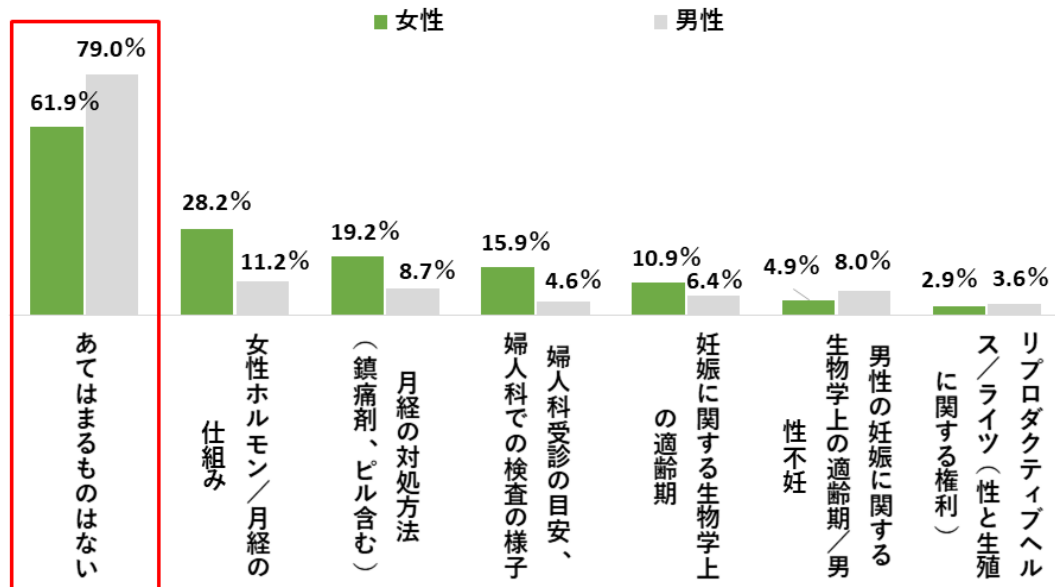
ヘルスリテラシー

女性の61.9%、男性の79.0%が、女性の健康やリプロダクティブヘルス／ライツに関する知識がないと回答

図33

(2021年8月 N=10000)

【問】 次の項目に関して、具体的な内容まで自分に知識があると思うものを全て選択してください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

■ 女性の健康やリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する権利などに関する知識は「学校での授業」と「インターネットの検索サイト」から得ていることが多い

- ✓ リプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する権利）についての知識を、「小学校・中学校での授業で得た」と回答した人が 15.5%と最多であった。次いで、大学・短期大学・専門学校等の高等教育機関での授業で得た」が 14.6%、「高等学校での授業で得た」が 12.7%であった（図 34）。
- ✓ 女性ホルモン／月経の仕組みについての知識を、「小中学校の授業で得ている」と回答した人が 39.1%で最多であった。次いで、14.3%が「インターネットの検索サイトから得ている」と回答した（図 35）。
- ✓ 月経の対処方法（鎮痛剤、ピルについて含む）についての知識や妊娠に関する生物学上の適齢期についての知識、男性の妊娠に関する生物学上の適齢期／男性不妊についての知識は、「インターネットの検索サイトから得ている」と回答した人が最多であった（図 36、図 38、図 39）。
- ✓ 産婦人科受診の目安、婦人科での検査の様子についての知識を、「医療従事者から得ている」と回答した人が 17.5%で最多であった（図 37）。

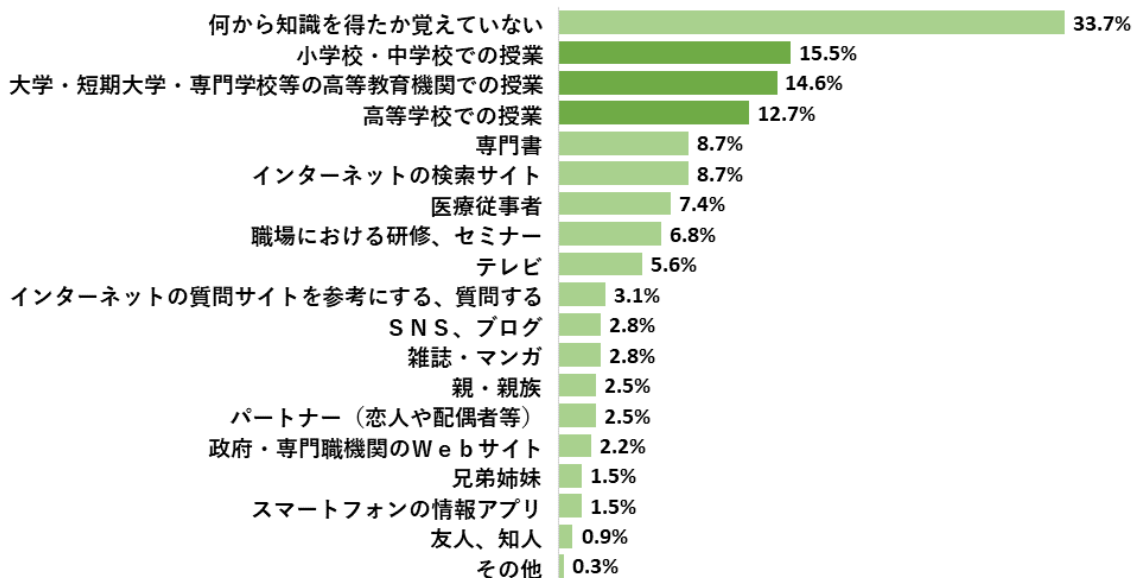
ヘルスリテラシー

リプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する権利）についての知識を、「学校の授業の中で得ている」と回答した人が最多

図34

（2021年8月 N=323）

【問】リプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する権利）について何から知識を得ましたか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

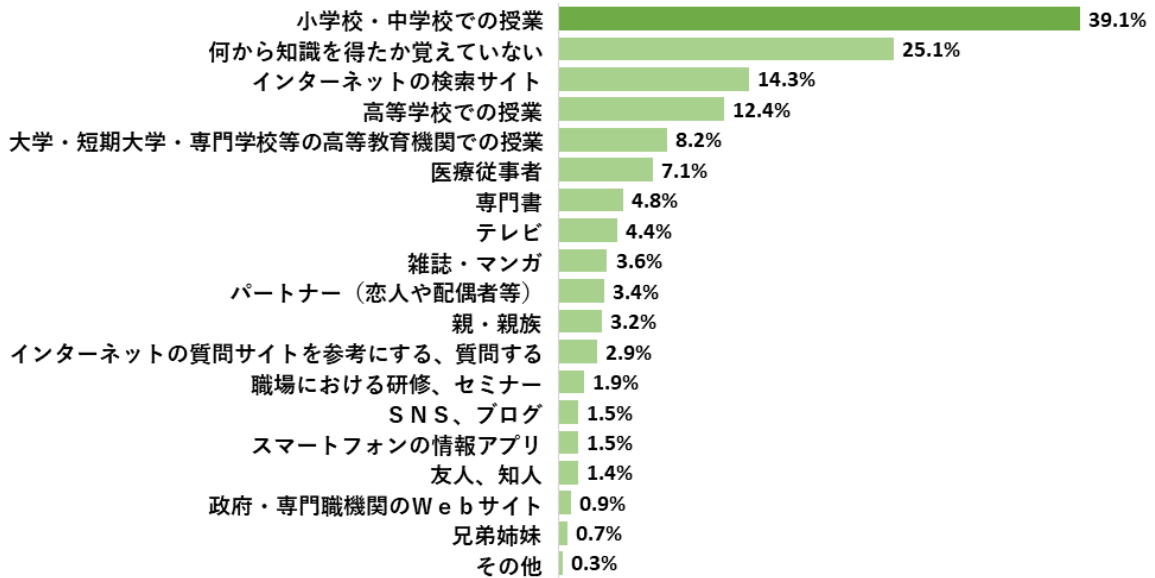
ヘルスリテラシー

女性ホルモン／月経の仕組みについての知識を、「小中学校の授業で得ている」と回答した人が最多

35

(2021年8月 N=1962)

【問】女性ホルモン／月経の仕組みについて何から知識を得ましたか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

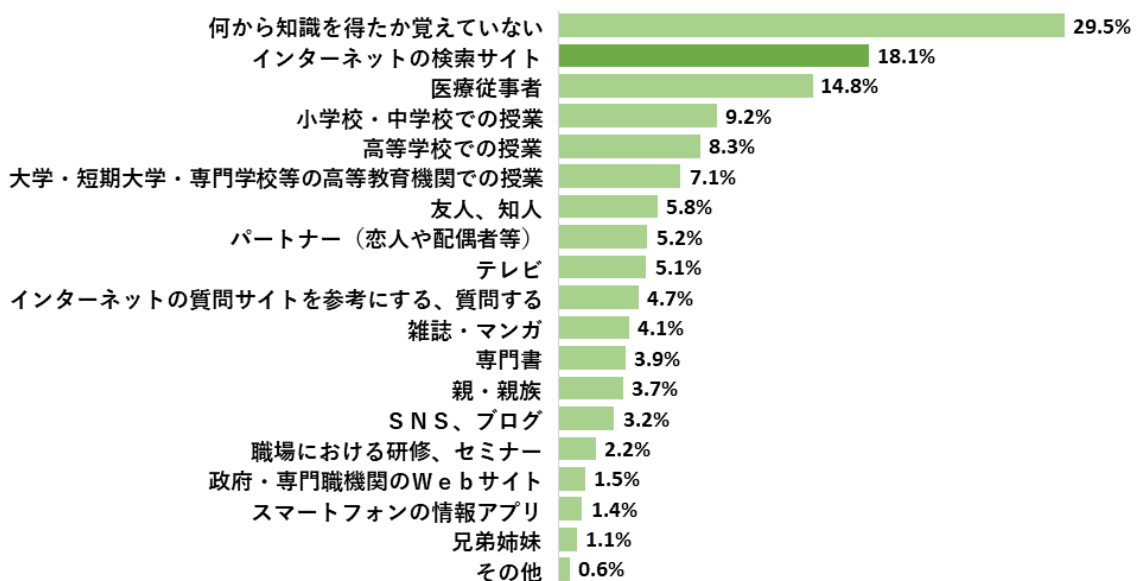
ヘルスリテラシー

月経の対処方法（鎮痛剤、ピルについて含む）についての知識を、「インターネットの検索サイトから得ている」と回答した人が最多

36

(2021年8月 N=1391)

【問】月経の対処方法（鎮痛剤、ピルについて含む）について何から知識を得ましたか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

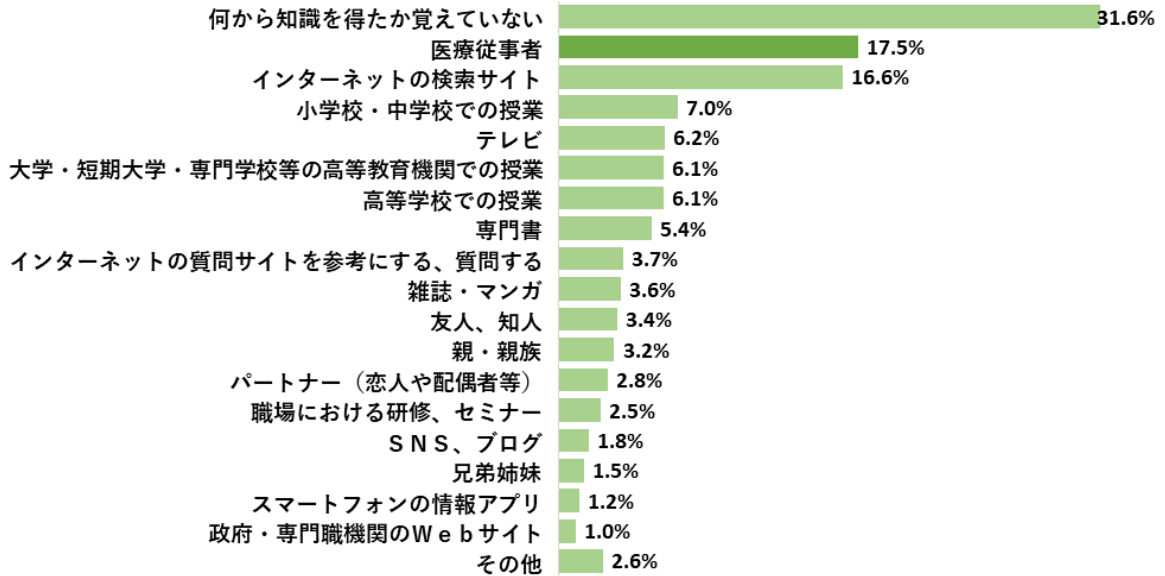
ヘルスリテラシー

産婦人科受診の目安、婦人科での検査の様子についての知識を、「医療従事者から得ている」と回答した人が最多

図37

(2021年8月 N=1019)

【問】 婦人科受診の目安、婦人科での検査の様子について何から知識を得ましたか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

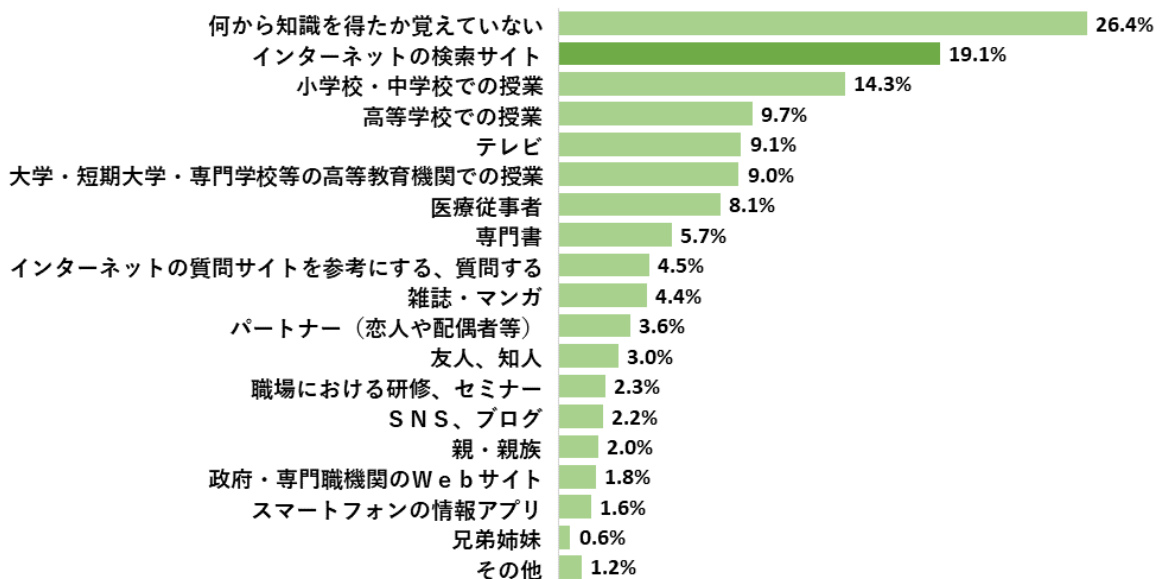
ヘルスリテラシー

妊娠に関する生物学上の適齢期についての知識を、「インターネットの検索サイトから得ている」と回答した人が最多

図38

(2021年8月 N=866)

【問】 妊娠に関する生物学上の適齢期について何から知識を得ましたか。



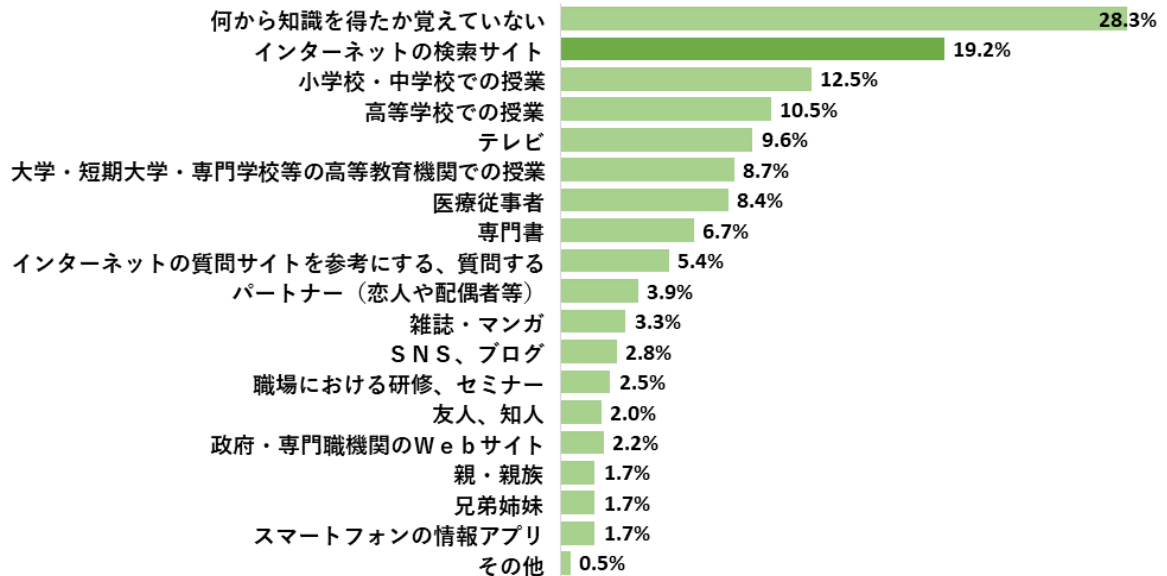
出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

男性の妊娠に関する生物学上の適齢期／男性不妊についての知識を、「インターネットの検索サイトから得ている」と回答した人が最多

39

(2021年8月 N=646)

【問】 男性の妊娠に関する生物学上の適齢期／男性不妊について何から知識を得ましたか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

【コメント】

- ✓ 本調査では、約半数が「カップルの自然な性交渉によって、女性は 40 歳以上で妊娠することができる」と回答し、さらに約 8 割が「不妊治療を受けたら、女性は 40 歳を超えても妊娠することができる」と回答した。また、「女性の健康やリプロダクティブヘルス／ライツに関して、具体的な内容まで知識がない」と回答している人は約 7 割にのぼった。特に「リプロダクティブヘルス／ライツ」や「妊娠に関する生物学上の適齢期」、「男性不妊」についての知識があると回答している人は全体の 1 割にも満たないことより、女性の健康や妊娠等のリプロダクティブヘルスに関する知識が不足していることが明らかになった。また、特に妊孕性や男性不妊に関する知識を得たのは、「インターネットの検索サイト」と回答した人が多かった。
- ✓ リプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）は全ての個人とカップルの基本的権利である。情報の受け手側のヘルスリテラシーに関わらず、全ての人が科学的エビデンスに基づく基本的なリプロダクティブヘルス／ライツに関する知識を得ることができ、リプロダクティブヘルス／ライツが満たされた生活を享受できるよう情報の普及手段の検討が引き続き重要である。

3-3. 婚姻に関連するもの

- 未婚（結婚・事実婚・同性婚をしたことがない）の理由は、4 割弱が「結婚の必要性を感じない」と回答。一方で、「結婚したくない人」のうち約 1～2 割が、結婚のための支援や政策があれば「結婚したいと思う可能性がある」と回答
 - ✓ 全体また年齢層別において、未婚の人が現在、結婚していない理由として、「適当な相手に巡り合わない」、「結婚の必要性を感じない」、「自由な時間や気楽さを失いたくない」が上位にあげられた（図 40、図 41）。
 - ✓ 全体、年齢層別また社会的性別において、結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度として、「結婚のための経済的支援」、「子育ての経済的支援」、「子どもの教育の無償化」が多数であった（図 42、図 43、図 45）。
 - ✓ 婚姻状況別において、結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度として、「結婚のための経済的支援」が多かった。また、事実婚カップルは、「事実婚や同性愛のカップルへの制度整備」が比較的多い傾向にあった（図 44）。
 - ✓ 結婚したくない人の約 1～2 割が、「結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度があれば結婚したいと思うか」について、「結婚したいと思う可能性がある」と回答した（図 46）。

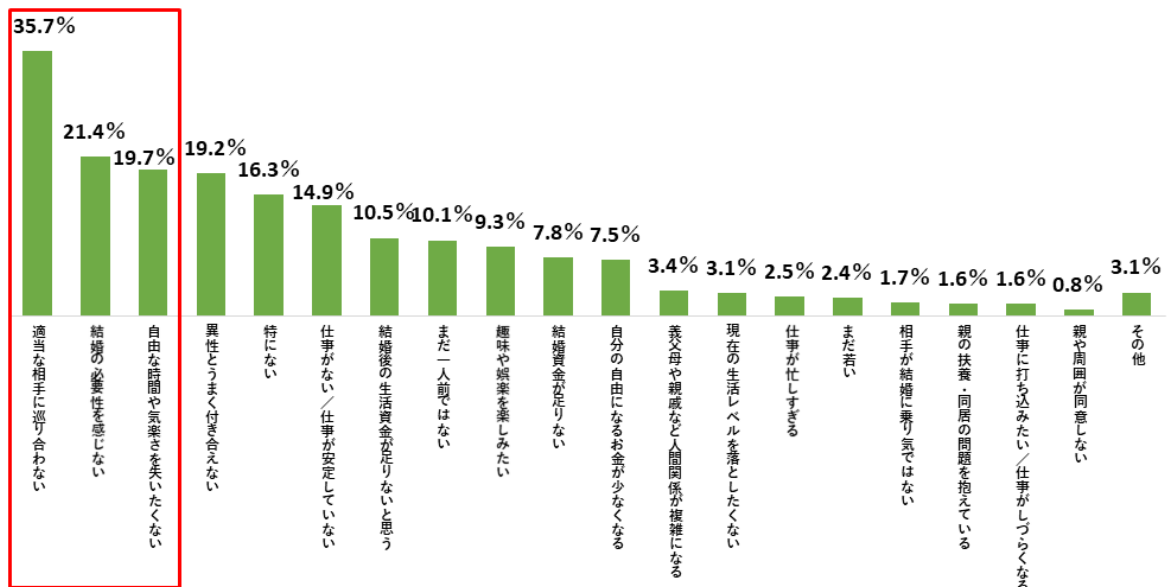
婚姻

未婚で結婚していない理由は、「適当な相手に巡り合わない」「結婚の必要性を感じない」「自由な時間や気楽さを失いたくない」が多数（全体）

図 40

（2021年8月 N=4348）

【問】未婚（結婚・事実婚・同性婚をしたことがない）と回答された方にお伺いします。あなたが現在、結婚していない理由を教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

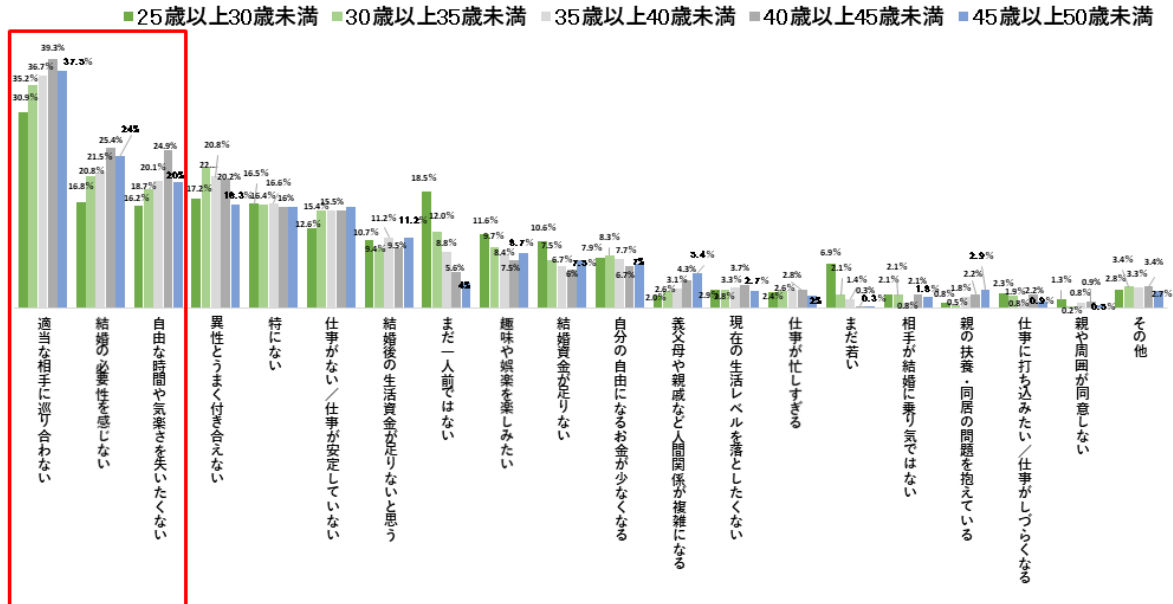
婚姻

未婚で結婚していない理由は、「適当な相手に巡り合わない」「結婚の必要性を感じない」「自由な時間や気楽さを失いたくない」が多数（年齢層別）

41

(2021年8月 N=4348)

【問】未婚（結婚・事実婚・同性婚をしたことがない）と回答された方にお伺いします。あなたが現在、結婚していない理由を教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

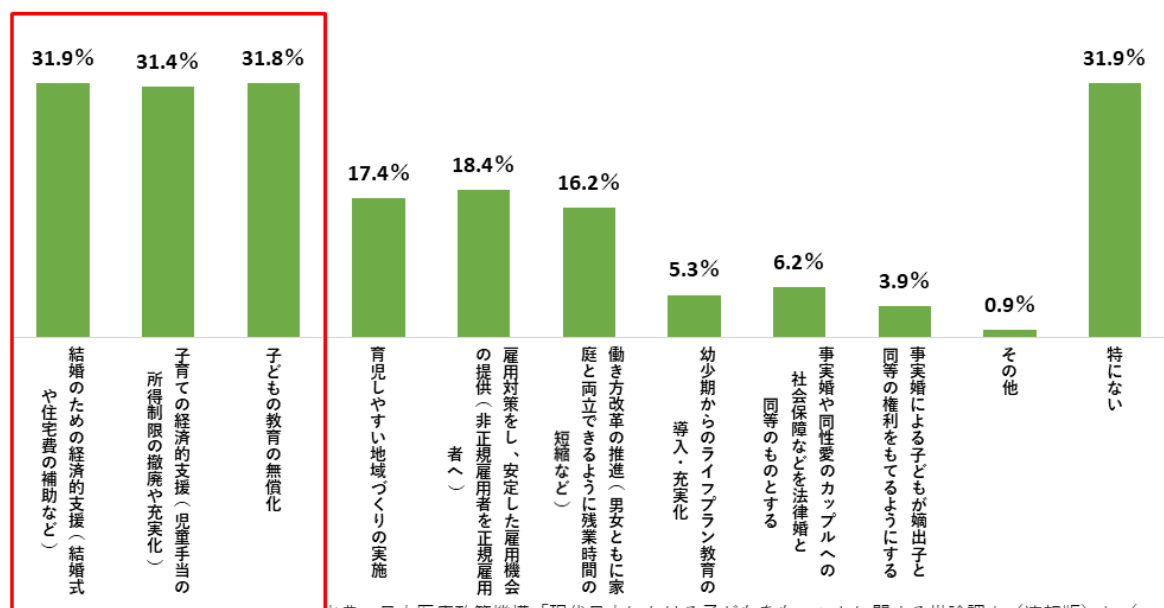
婚姻

「結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度」は「結婚のための経済的支援」、「子育ての経済的支援」、「子どもの教育の無償化」が多数（全体）

42

(2021年8月 N=10000)

【問】結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度があれば教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

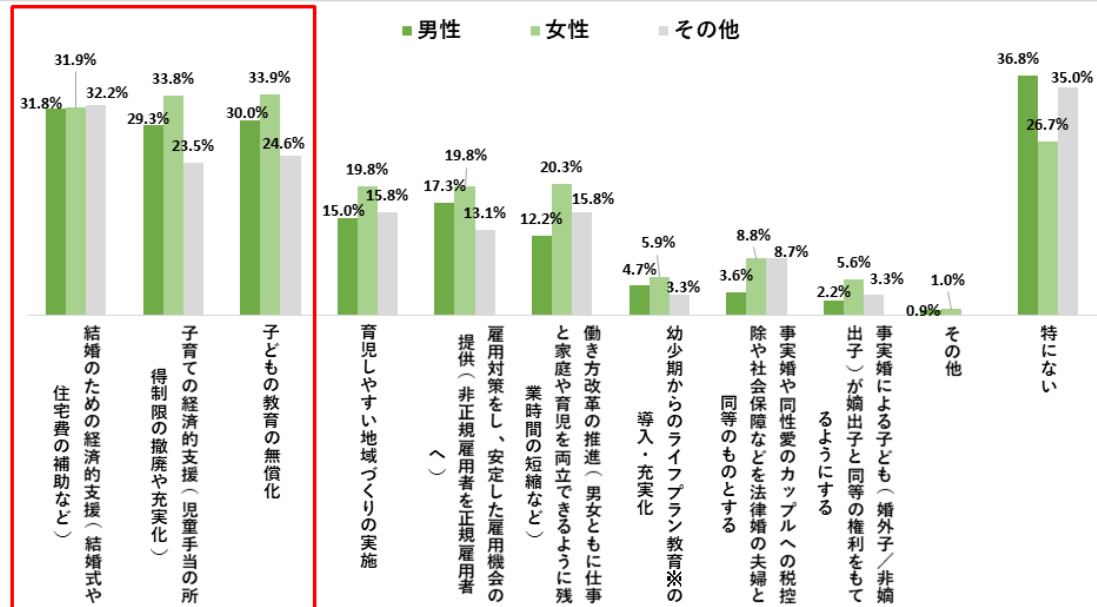
婚姻

いずれのジェンダーにおいても、結婚したい人が結婚できるための支援や制度として、「結婚のための経済的支援」「子育ての経済的支援」「子どもの教育の無償化」と回答した人が多数

43

(2021年8月 N=10000)

【問】結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度があれば教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

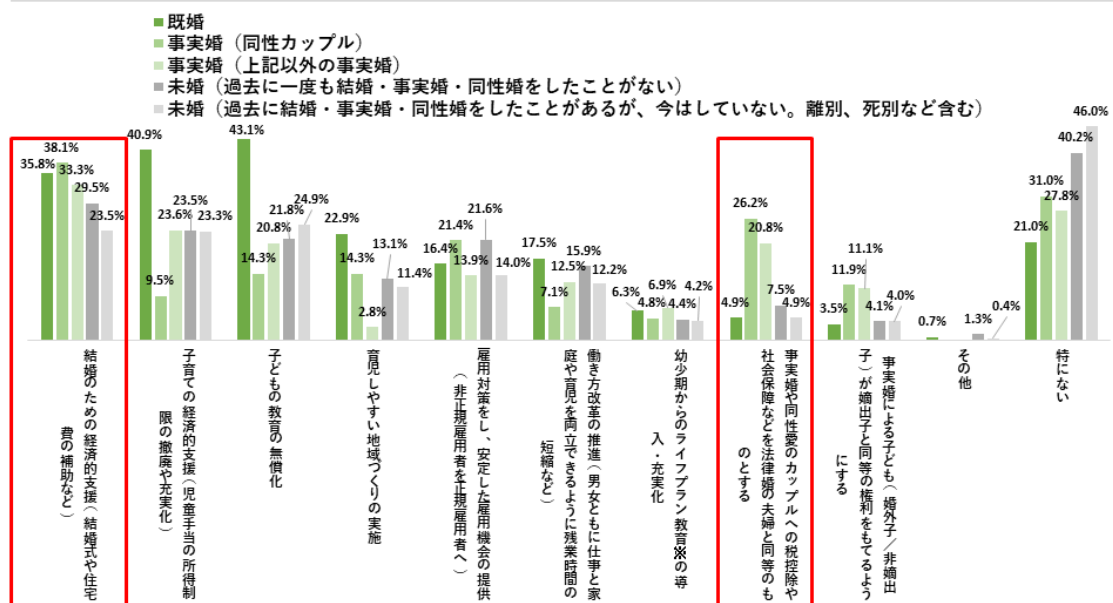
婚姻

婚姻状況に関わらず、結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度として、「結婚のための経済的支援」が多い。また、事実婚カップルは「事実婚や同性愛のカップルへの制度整備」が比較的多い

44

(2021年8月 N=10000)

【問】結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度があれば教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

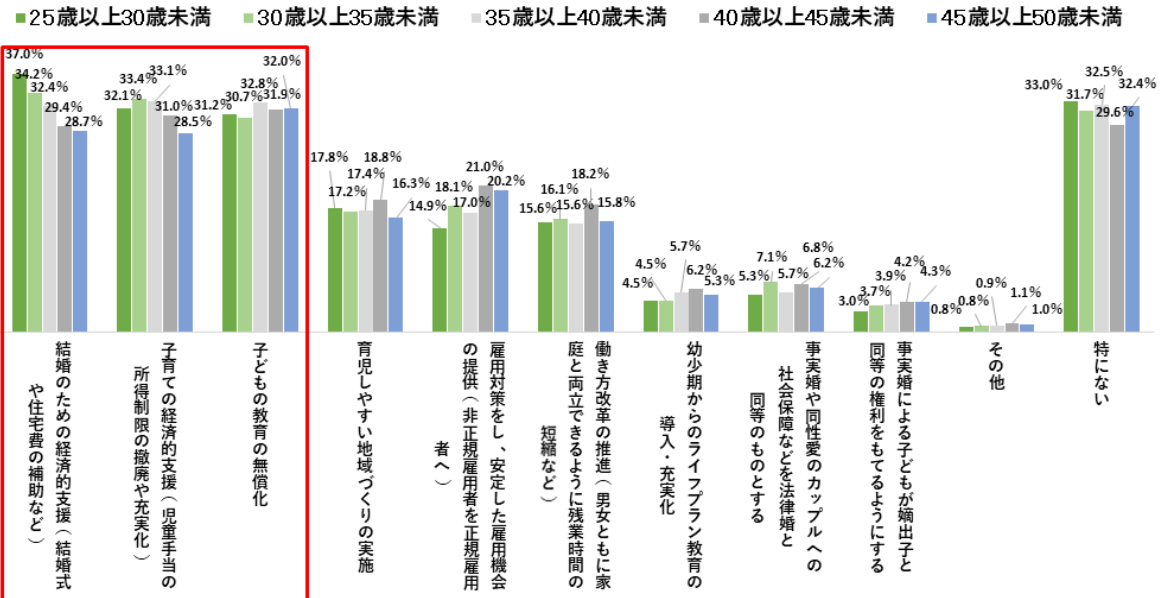
婚姻

「結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度」は「結婚のための経済的支援」、「子育ての経済的支援」、「子どもの教育の無償化」が多数（年齢層別）

図45

（2021年8月 N=10000）

【問】結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度があれば教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

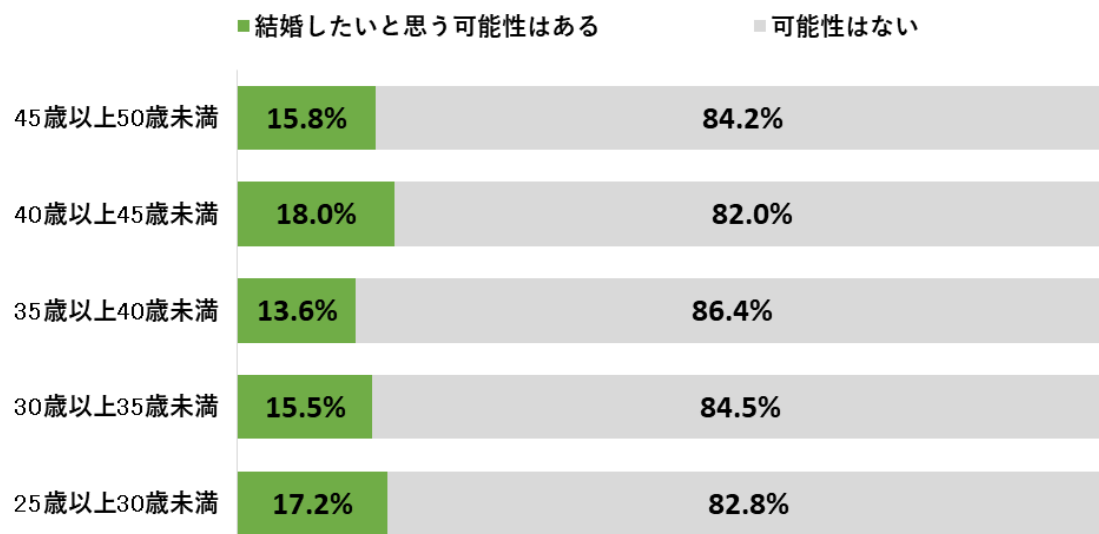
婚姻

結婚したくない人の約1～2割が、「結婚したい人が結婚できるように、あったら良いと思う支援や制度があれば結婚したい」と回答

図46

（2021年8月 N=512）

【問】「結婚したくない」と回答された方にお伺いします。前問で選択した支援・制度があれば、あなたは結婚したいと思いますか。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

【コメント】

- ✓ 合計特殊出生率の改善という点では、フランスやスウェーデン等、事実婚や同棲といった法律婚以外の非婚カップルによる婚外出生を嫡出出生と同等にみなすことで効果を上げた国もある。このように様々なパートナーシップのあり方や子どものもち方の選択肢が広がり、認められていくことがリプロダクティブヘルス／ライツの観点からも重要である。しかし、現時点で嫡出出生の多い日本においては男女の未婚化や晩婚化の進展が出生率低下の重要な要因の一つであると指摘されている。このため、本調査において、結婚したい人が結婚できるようにあったらよいと思う支援や制度で上位に挙げられた、「結婚や子育てに関する経済的支援」については早急な検討と対策が求められる。

3-4. 周囲の環境・社会環境に関連するもの

■ 子どもがいない群は、子どもがいる群と比較して、子どもとの触れ合う機会がある人の割合が低い傾向があった

- ✓ 子どもをもつ前の日常生活において、赤ちゃんや子どもと触れ合う機会はどれくらいあるかについて、子どもがいる群の 45.6%、子どもがいない人群の 20.6%が「よくある／まあある」と回答した（図 47）
- ✓ 子どもがいない群は、子どもがいる群と比べて、「よくある／まあある」と回答した人の割合が有意に低い傾向¹¹があった（図 48）。

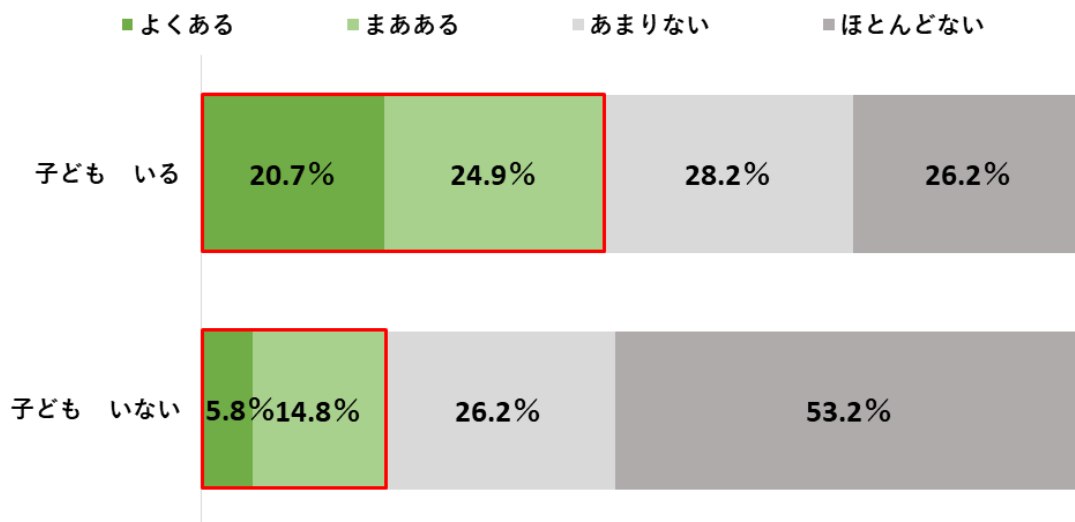
周囲の環境

子どもがいる群の45.6%、子どもがいない群の20.6%が、「子どもをもつ前の日常生活において、赤ちゃんや子どもと触れ合う機会が多かった」と回答

図47

(2021年8月 N=10000)

【問】日常生活において、赤ちゃんや子どもと触れ合う機会はどれくらいありますか。現在、子どもがいる人は子どもをもつ前の生活で、赤ちゃんや子どもと触れ合う機会がどれくらいあったか教えてください。



本スライドにおける「子ども」は実子、再婚相手の連れ子、特別養子縁組制度による養子を全て含む
出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

¹¹ 年齢調整したロジスティック回帰分析による結果（ $p < 0.01$ ）

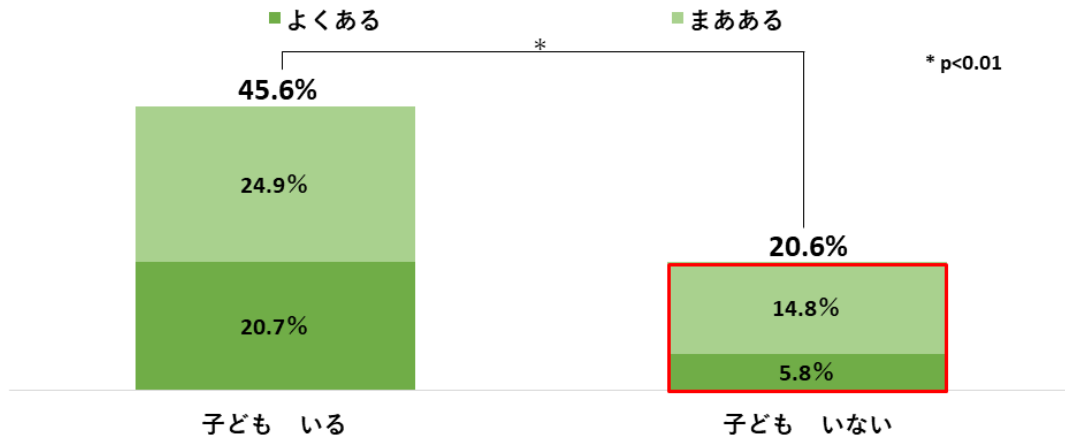
周囲の環境

48

子どもがいない群は、子どもがいる群と比較して、「子どもをもつ前の日常生活において、赤ちゃんに触れ合う機会が多かった」と回答した人の割合が低い傾向

(2021年8月 N=10000)

【問】日常生活において、赤ちゃんや子どもと触れ合う機会はどれくらいありますか。現在、子どもがいる人は子どもをもつ前の生活で、赤ちゃんや子どもと触れ合う機会がどれくらいあったか教えてください。



「子どもがいない群」は、「子どもがいる群」と比較して、子どもとの触れ合う機会割合が有意に低かった (p<0.01、年齢調整したロジスティック回帰分析による結果)

本スライドにおける「子ども」は実子、再婚相手の連れ子、特別養子縁組制度による養子を全て含む
出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

■ 妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるように必要だと考える支援や制度として、「子どもをもつ家庭の負担を軽減するような税制の導入」や「雇用対策をし、安定した雇用機会の提供」が求められている

- ✓ 妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるように必要だと考える支援や制度について、「子どもをもつ家庭の負担を軽減するような税制の導入」が全体の 23.0%で最も多かった。次いで、「雇用対策をし、安定した雇用機会の提供」が 17.0%、「妊娠のしやすさや不妊に関する正しい知識に関する授業」が 16.1%であった（図 49）。
- ✓ 妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるように必要だと考える支援や制度について、子どもがいる人は、男女ともに、「子どもをもつ家庭の負担を軽減するような税制の導入」が最も多かった（図 50）。
- ✓ 妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるように必要だと考える支援や制度について、「子どもがいない女性は、「不妊治療の保険適応」が 20.0%と最も多く、「子どもがいない男性」は「子どもをもつ家庭の負担を軽減するような税制の導入」が 19.2%と最も多かった（図 51）。

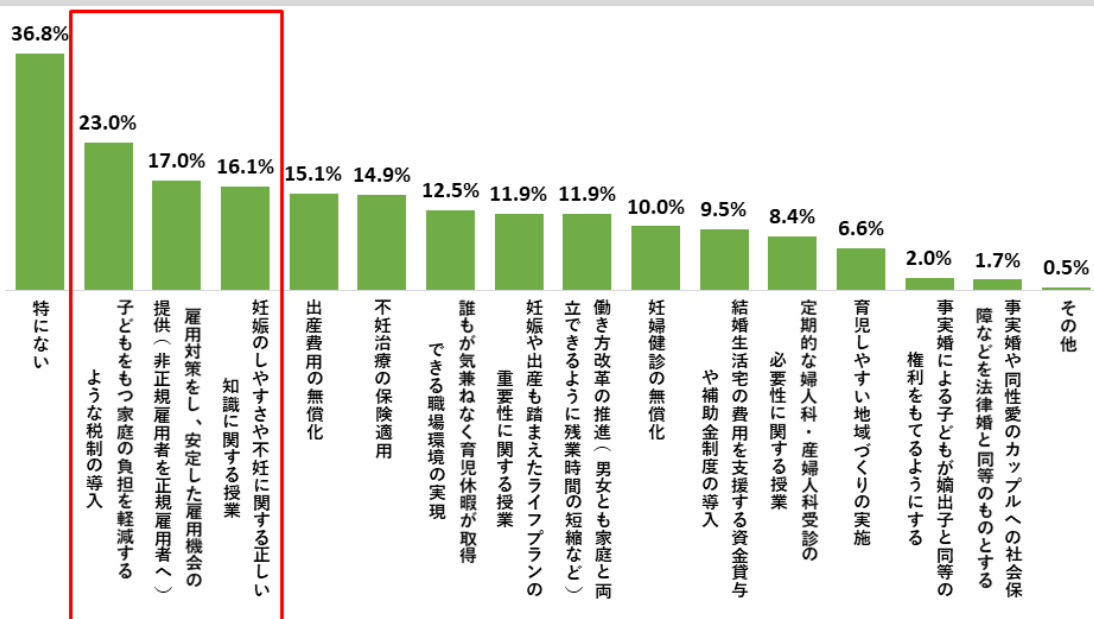
社会環境

妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるようには、「子育て家庭への支援」「雇用対策」「女性の健康に関する知識の授業」に関する支援や制度が必要だと回答した人が多数

図 49

（2021年8月 N=10000）

【問】妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるように必要だと考える支援や制度があれば教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

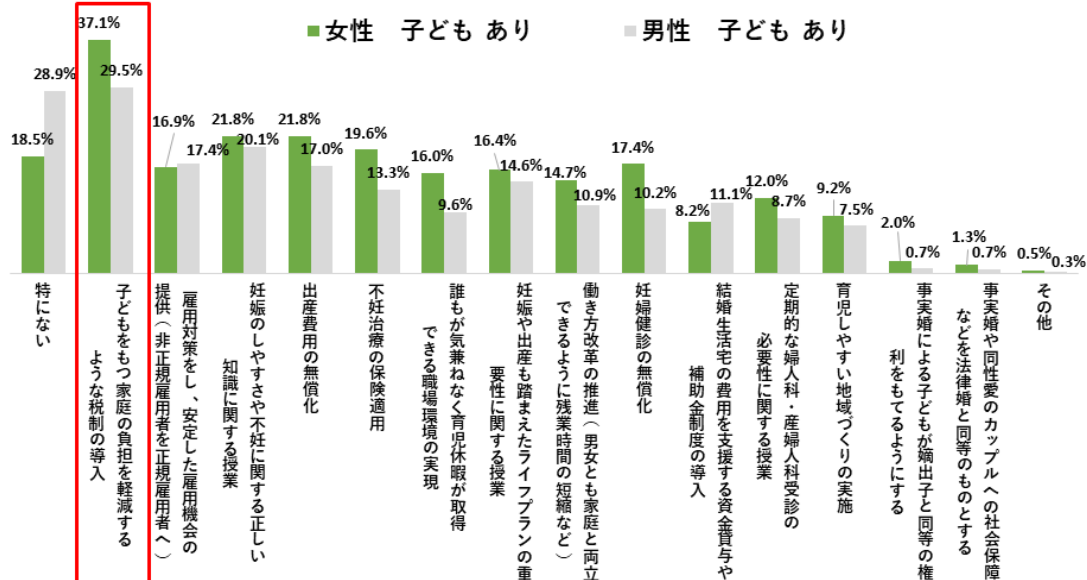
社会環境

50

男女ともに、子どもがいる人は、妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるために、「子どもをもつ家庭の負担を軽減するような税制の導入が必要である」と回答した人が最多

(2021年8月 N=3244)

【問】妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるために必要だと考える支援や制度があれば教えてください。



本スライドにおける「子ども」は実子、再婚相手の連れ子、特別養子縁組制度による養子を全て含む

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

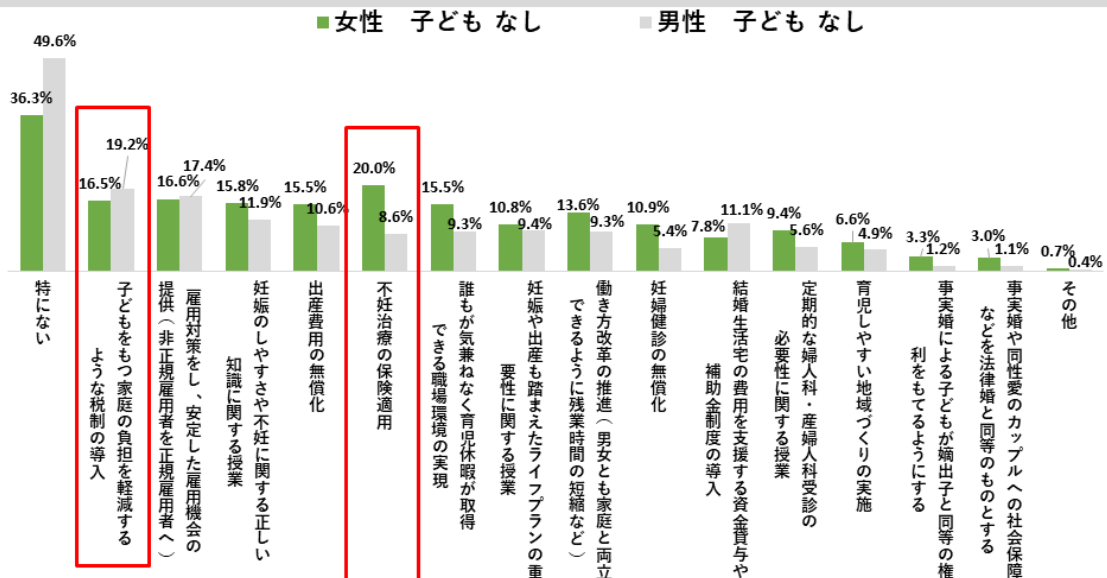
社会環境

51

妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるために必要である支援や制度は、子どもがいない女性は「不妊治療の保険適用」、子どもがいない男性は「子育て家庭への支援」と回答した人が最多

(2021年8月 N=6756)

【問】妊娠をしたいと思う人が望んだ時期に妊娠できるために必要だと考える支援や制度があれば教えてください。



出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

【コメント】

- ✓ 子どもがいる群は、子どもがいない群と比較して、「子どもをもつ前の日常生活において、赤ちゃんに触れ合う機会が多かった」と回答した割合が多いという結果より、日常の生活環境の中で世代や立場を超えた交流の機会が子どもをもつことに影響を与えている可能性が示唆された。核家族化が進む昨今において、地域や社会のあり方について、国民を巻き込んだ幅広い議論が望まれる。
- ✓ 妊娠をしたいと思う人が妊娠できるように必要だと考える支援や制度として、「子どもをもつ家庭の負担を軽減するような税制の導入」や「雇用対策をし、安定した雇用機会の提供」と回答した人が全体で最も多く、妊娠をする上で経済的支援や雇用の安定が求められていることが明らかになった。国民の声を踏まえたさらなる議論が求められる。また、子どもがいない女性は「不妊治療の保険適応」を回答した人が最も多く、来年度から開始する不妊治療の保険適応後のさらなる国民の意識調査・実態調査が期待される。

3-5. 新型コロナウイルス感染症によるライフプランへの影響

- 約 6%が「新型コロナウイルス感染症によって、結婚や出産が延期になったもしくはなくなった」と回答
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症の流行によって、ライフプラン（人生設計）のどの部分が変わったかについて、結婚は 91.0%が「変わらない」、3.2%が「早まった」、3.4%が「延期になった」、2.2%が「なくなった」と回答した（図 52）。
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症の流行によって、ライフプラン（人生設計）のどの部分が変わったかについて、出産は 90.5%が「変わらない」、3.2%が「早まった」、3.5%が「延期になった」、2.5%が「なくなった」と回答した（図 53）。

新型コロナウイルスの影響

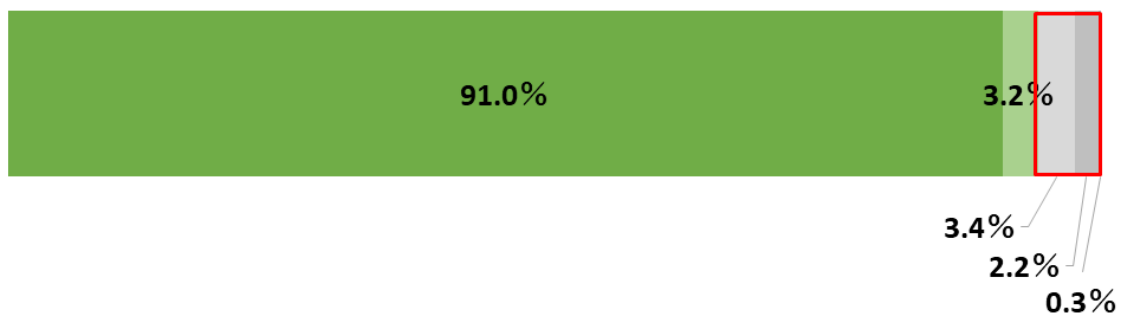
■ 全体の約6%が「新型コロナウイルス感染症の流行によって、結婚が延期になったもしくはなくなった」と回答

図52

(2021年8月 N=10000)

【問】新型コロナウイルス感染症の流行によって、以下のどの部分のライフプラン（人生設計）が変わりましたか／結婚

■ 変わらない ■ 早まった ■ 延期になった ■ なくなった ■ その他



【問】「新型コロナウイルス感染症の流行によってライフプラン（人生設計）は変わりましたか」について、「あまりそう思わない」「少しそう思う」と回答した人を対象に質問した。「変わらない」に「新型コロナウイルス感染症の流行によってライフプラン（人生設計）は変わりましたか」について、「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答した人も含む

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

新型コロナウイルスの影響

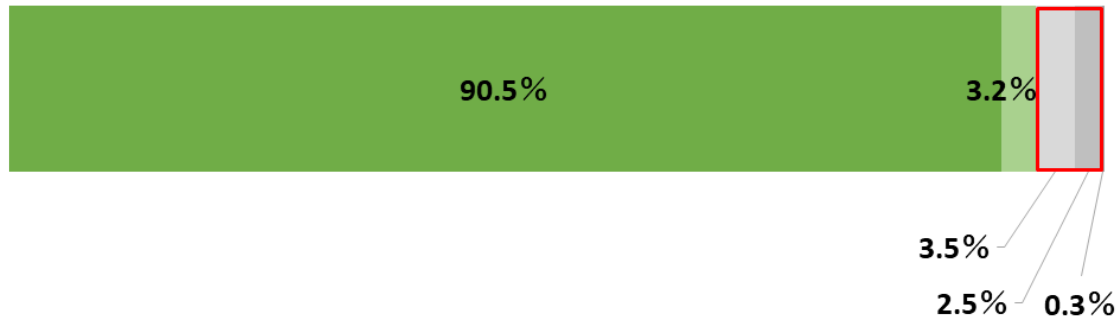
全体の約6%が「新型コロナウイルス感染症の流行によって、出産が延期になったもしくはなくなった」と回答

53

(2021年8月 N=10000)

【問】新型コロナウイルス感染症の流行によって、以下のどの部分のライフプラン（人生設計）が変わりましたか／出産

■ 変わらない ■ 早まった ■ 延期になった ■ なくなった ■ その他



【問】「新型コロナウイルス感染症の流行によってライフプラン（人生設計）は変わりましたか」について、「あまりそう思わない」「少しそう思う」と回答した人を対象に質問した。「変わらない」に「新型コロナウイルス感染症の流行によってライフプラン（人生設計）は変わりましたか」について、「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答した人も含む

出典：日本医療政策機構「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査（速報版）」（2021）

【コメント】

- ✓ 約 6%が「新型コロナウイルス感染症の流行によって結婚や出産が延期になったもしくはなくなった」と回答した。感染症の流行を含む大規模な自然災害等が生じた際にも結婚や出産を諦めなくてもよい社会を作るためにはどのような支援が必要かといった新たな議論も求められる。

4. 調査体制（敬称略、順不同）

■ 調査チーム

今村 優子（日本医療政策機構 マネージャー）
河田 友紀子（日本医療政策機構 シニアアソシエイト）
藤村 真耶（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
矢野 隆志（日本医療政策機構 アソシエイト）
三輪 のり子（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）

調査アドバイザー

玉腰 暁子（北海道大学大学院医学研究院社会医学分野公衆衛生学教室 教授）
木村 尚史（北海道大学大学院医学研究院社会医学分野公衆衛生学教室 助教）

■ 協賛企業・組織

朝日生命保険相互会社
バイエル薬品株式会社
富士製薬工業株式会社
北海道大学

※実施にあたって同企業・組織との意見交換を行ったが、それらの意見の反映については、調査チームが主体的に判断した。

なお、本調査は特定非営利活動法人 日本医療政策機構が主体となって実施した。本レポートの著作権は、日本医療政策機構が保有する。

■ 本調査の問い合わせ先：
特定非営利活動法人 日本医療政策機構 女性の健康チーム
Mail: info@hgpi.org

〒100-0004
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 3 階
グローバルビジネスハブ東京
Tel: 03-4243-7156
Website: <https://www.hgpi.org/>